

5

修士課程の カリキュラム

ここでは、2004 年度に在籍する政策・メディア研究科の学生に対して適用される「学則」についての一般的な解説について述べられています。学則と併せて熟読し、内容を十分に理解したうえで履修するように心がけてください。

本ガイドを読んでも不明な点があれば、各プログラムの学習指導教員によく相談をしてください。

2001 年度からは修士課程カリキュラムが大幅に改訂され、大学院における専門性を高め、質の高い人材育成を目指してプログラム制度を導入することになりました。プログラムは、独自のミッションを掲げる教員と大学院生の集団であり、プログラムごとに固有のカリキュラムを構成し、その枠組みの中で高度な職業人・専門家としての能力を身につけることを目指しています。

具体的には、プログラムごとに、次の 5 つの科目群から構成されています。

プログラム科目、研究支援科目、研究領域科目、プロジェクト科目、特設科目が設けられ、これらの学習結果に基づいて修士論文を作成することになっています。

政策・メディア研究科における専攻コースに相当するものは前述のプログラムです。全ての大学院担当教員と大学院生（2001 年度入学者以降）は少なくとも一つのプログラムに所属し、プログラムごとに定めるカリキュラムにしたがって学習を進めることになります。2001 年度 9 月入学生からは、出願時点で希望プログラムが指定されています。また、2001 年度以前入学者に関しては、サーティフィケートが、プログラムの所属無所属にかかわらず発行されませんので、プログラムに所属しないことも可能です。ただし、研究費はプログラム所属の教員・大学院生に配分されることになります。

修士の修了要件は、30 単位（修士論文 2 単位含む）以上を修得し、なおかつ修士論文審査および最終試験に合格することが原則ですが、論文によらず修了するコースも用意されています。この条件は研究科全体の統一条件です。この他にプログラムごとに定める修了要件を満たした場合には、これに対応するプログラム修了証（サーティフィケート）が発行されます。

在学生がすでに修得した科目のうち、担当者が変更され開講されている科目を再度履修しようとする場合は、原則として自由科目となります。ただし、各プログラムにより異なる場合がありますので、必ず不明な点は各プログラムの学習指導教員に成績表を持参の上、相談してください。

プロジェクトは、1 科目 2 単位で 1 学期間に 4 単位まで修了単位に含める申告をすることができます。プログラムサーティフィケート取得のために 2 種類以上のプロジェクトに所属する必要がある場合、プログラムチェアパーソン・学習指導、プロジェクトリーダーや指導教員等と相談の上、1 学期に 4 単位を超えて申告する「プロジェクト」単位については、「自由科目」として申告してください。

また、プロジェクト科目については、履修学期の終了時に必ずプロジェクト活動成果報告書（A4・1 枚程度）を作成し、オンラインにて公開をすることになっています。期日までに報告書の URL を登録してください。（URL: <http://it.sfc.keio.ac.jp/m-pro/>）活動成果報告が期日までに提出されない場合、次学期の研究費の執行が許可されません。

掲示板のみならずメールによる連絡も行われます。学生証受領後、直ちに CNS・ERNS のアカウント申請を ITC 窓口にて行ってください。シラバスの閲覧、プロジェクト報告書の登録やレポートシステムによるレポート提出にも CNS アカウントが必ず必要になります。

(1) カリキュラム構成

カリキュラムの基本構成図です。それぞれの科目の種類は、カリキュラムコードにより、体系づけられています。(コード番号は、講義案内に表示されている番号と一致しています。)

[研究領域科目](総合政策学部・環境情報学部クラスター科目と併設)			
[共通基盤]	41000 番台 英語スキル	[複合系]	46000 番台
	43000 番台 コンテンツ外国語		
[総合政策系]	45000 番台	[環境情報系]	47000 番台
[研究支援科目]	50000 番台		
[プログラム科目]	60000 番台		
[プロジェクト科目]	70001 番	[修士論文]	80001 番
[特設科目]	92000 番台	[自由科目]	97000 番台

(2) 科目一覧(学則掲載順)

表は、カリキュラムコード、科目名(成績表に記載される名称)の順に表記しています。

原則として2単位科目は、1週間1コマ(90分)実施されます。

4単位科目は1週間2コマ(180分)実施されます。

研究支援科目

研究支援科目は、概念系、先端研究系の2系列から構成されます。

概念系……プログラムの主要概念を明示する科目です。

50001 概念構築 A	50004 概念構築 D	50007 概念構築 G	50010 概念構築 J
50002 概念構築 B	50005 概念構築 E	50008 概念構築 H	50011 概念構築 K
50003 概念構築 C	50006 概念構築 F	50009 概念構築 I	

先端研究系……プログラムにおける先端的研究を明示する科目です。

51001 先端研究 A	51004 先端研究 D	51007 先端研究 G	51010 先端研究 J
51002 先端研究 B	51005 先端研究 E	51008 先端研究 H	51011 先端研究 K
51003 先端研究 C	51006 先端研究 F	51009 先端研究 I	

プログラム科目

プログラムを構成する専門科目です。単位数は2単位です。

60010 ITシステム特論	60140 ITビジネス論	60270 翻訳論	60420 ファイナンス A
60020 自律分散協調論	60150 ITビジネス特論 A	60280 言語表現とメディア	60421 ファイナンス B
60030 メディア構成論	60151 ITビジネス特論 B	60290 安全環境論	60422 ファイナンス C
60040 スペクトラル・コンピューティング	60152 ITビジネス特論 C	60310 建設マネジメント論	60423 ファイナンス D
60050 帰納論理プログラミング	60153 ITビジネス特論 D	60330 建築構成論	60424 ファイナンス E
60060 マルチメディア知識ベース構築論	60160 地方政府のガバナンス	60340 構造のデザイン	60430 ファイナンス特論
60070 パイオインフォマティクス特論	60170 ネットワークと情報経済	60350 都市デザイン論	60440 ファイナンス特殊講義
60080 デザインマネジメント論	60180 著作権法制論	60360 地域環境論	60450 ファイナンス演習
60090 グローバリゼーションと地域変容	60190 開発・環境モデル構築	60370 不動産 A	60460 金融法
60100 グローバルガバナンスの視点	60200 国際法制論	60371 不動産 B	60470 レビュー科目 A
60110 グローバル・パートナーズ・ネットワーク	60210 ソシオセマンティクス特論	60372 不動産 C	60471 レビュー科目 B
60120 グローバル・イシュー・プラクティス	60220 認知意味論	60373 不動産 D	60472 レビュー科目 C
60130 フィールドワーク A	60230 学習デザイン論	60380 不動産法	60473 レビュー科目 D
60131 フィールドワーク B	60240 トランスカルチャー論	60390 不動産特論	60480 意思決定モデル
60132 フィールドワーク C	60250 第二言語習得論	60400 不動産特殊講義	
60133 フィールドワーク D	60260 ITと学習環境	60410 組織評価特論	

研究領域科目

プログラムを支援する科目です。すべての科目が、総合政策学部・環境情報学部と併設されています。

共通基盤—単位数は2単位です。

41010 現代数学	43010 英語Ⅲ j	43310 中国語Ⅲ j	43703 フランス語Ⅲ c
41020 数理と現象	43011 英語Ⅲ k	43311 中国語Ⅲ k	43704 フランス語Ⅲ d
41030 数値と近似	43012 英語Ⅲ l	43312 中国語Ⅲ l	43705 フランス語Ⅲ e
41040 情報数学Ⅱ	43013 英語Ⅲ m	43401 マレー・インドネシア語Ⅲ a	43706 フランス語Ⅲ f
41051 数理モデル A	43014 英語Ⅲ n	43402 マレー・インドネシア語Ⅲ b	43707 フランス語Ⅲ g
41052 数理モデル B	43015 英語Ⅲ o	43403 マレー・インドネシア語Ⅲ c	43708 フランス語Ⅲ h
41060 多変量解析	43201 朝鮮語Ⅲ a	43404 マレー・インドネシア語Ⅲ d	43709 フランス語Ⅲ i
41070 時系列解析法	43202 朝鮮語Ⅲ b	43501 アラビア語Ⅲ a	43710 フランス語Ⅲ j
41080 情報解析法	43203 朝鮮語Ⅲ c	43502 アラビア語Ⅲ b	43711 フランス語Ⅲ k
41090 データベース構築法	43204 朝鮮語Ⅲ d	43601 ドイツ語Ⅲ a	43712 フランス語Ⅲ l
41100 知識ベース論	43205 朝鮮語Ⅲ e	43602 ドイツ語Ⅲ b	43713 フランス語Ⅲ m
41120 探索的モデリング	43206 朝鮮語Ⅲ f	43603 ドイツ語Ⅲ c	43714 フランス語Ⅲ n
43001 英語Ⅲ a	43301 中国語Ⅲ a	43604 ドイツ語Ⅲ d	43715 フランス語Ⅲ o
43002 英語Ⅲ b	43302 中国語Ⅲ b	43605 ドイツ語Ⅲ e	43716 フランス語Ⅲ p
43003 英語Ⅲ c	43303 中国語Ⅲ c	43606 ドイツ語Ⅲ f	43801 スペイン語Ⅲ a
43004 英語Ⅲ d	43304 中国語Ⅲ d	43607 ドイツ語Ⅲ g	43802 スペイン語Ⅲ b
43005 英語Ⅲ e	43305 中国語Ⅲ e	43608 ドイツ語Ⅲ h	43803 スペイン語Ⅲ c
43006 英語Ⅲ f	43306 中国語Ⅲ f	43609 ドイツ語Ⅲ i	43901 日本語 a
43007 英語Ⅲ g	43307 中国語Ⅲ g	43610 ドイツ語Ⅲ j	43902 日本語 b
43008 英語Ⅲ h	43308 中国語Ⅲ h	43701 フランス語Ⅲ a	43903 日本語 c

総合政策系—単位数は2単位です。

45010 地域開発ゲームシミュレーション	45090 国際協力政策	45220 ガバナンス論	45360 サイバー空間マーケティング
45020 開発とローカリズム	45100 国際開発協力論 A	45230 政策デザイン論 A	45370 キャリア開発論
45030 リージョナルガバナンス論 A	45101 国際開発協力論 B	45231 政策デザイン論 B	45380 テクノロジ・マネジメントと経営組織
45031 リージョナルガバナンス論 B	45110 国際比較法制論 A	45240 プロジェクト評価論	45390 組織設計変革論
45040 リージョナルアタミニ論 A	45111 国際比較法制論 B	45250 政策過程論Ⅱ	45400 研究開発と組織
45041 リージョナルアタミニ論 B	45120 国際機構論	45260 地方財政論	45410 技術政策論
45042 リージョナルアタミニ論 C	45130 公共選択論	45270 地方政府動態論	45420 交渉と問題解決
45043 リージョナルアタミニ論 D	45140 複雑性とゲーム理論	45280 地域計画実践論	45430 E-ビジネスとベンチャー関連法
45044 リージョナルアタミニ論 E	45150 政策エコノメトリクス	45290 マネジメントサイエンス	45440 ベンチャー経営論
45045 リージョナルアタミニ論 F	45160 経済政策分析	45300 金融工学概論 A	45450 財務・ビジネスプラン構築法
45046 リージョナルアタミニ論 G	45170 ミクロ経済Ⅲ	45301 金融工学概論 B	45460 コンサルティング技法
45047 リージョナルアタミニ論 H	45180 数量経済分析 A	45310 金融工学各論	45470 コーポレートガバナンス
45048 リージョナルアタミニ論 I	45181 数量経済分析 B	45320 フィナンシャルエコノミクス	45480 マネジメント・ビジネス論
45060 グローバルエコノメトリクス	45190 リスク評価論	45330 企業分析と評価	45490 マクロ経済Ⅲ
45070 国際経済政策	45200 立法技術論	45340 非営利・公会計論	
45080 国際金融論	45210 立法政策論	45350 企業と市場のシミュレーション	

複合系—単位数は2単位です。

46010 環境技術論	46070 ホスピタリティ・イノベーション	46130 情報環境論	46190 ヒューマンセキュリティ
46020 地球環境法	46080 ユニバーシティと社会システム	46140 情報教育論	46200 ユニバーシティ形成とコミュニケーション
46030 地球設計論	46090 ネットワーク社会論	46150 教育評価論	46210 状況と意味論
46040 エネルギー環境論	46100 ネットワーク情報産業論	46160 比較言語文化論	46221 環境リモートセンシング
46050 エネルギー政策分析	46110 ネットワークコミュニティ	46170 サブカルチャー論	46230 空間モデリング
46060 地球環境政策論	46120 知識情報論	46180 多言語社会コミュニケーション	

環境情報系一原則として、単位数は2単位です。

ただし、生物物理化学講読A/B/C/Dは1単位、応用環境デザインA、Bは4単位です。

47010 システム・ソフトウェア	47181 生物物理化学講読 B	47310 CG プログラミング	47480 環境デザイン探訪
47030 ビジュアル・プログラミング	47182 生物物理化学講読 C	47320 CG モーリング	47490 デジタルインテリジェント・プロデュース論
47040 ソフトウェア工学	47183 生物物理化学講読 D	47330 デジタル音響表現	47500 デジタルコミュニケーション・プロデュース論
47050 アルゴリズム論	47190 ゲノムサイエンス	47340 音響空間論	47510 エネルギーシステム論
47060 コンパイル構成論	47200 ホストゲノムサイエンス	47350 リアルタイム CG 技術論	47520 エネルギー環境政策分析
47070 オブジェクト指向プログラミング	47210 遺伝子ネットワーク論	47380 コンピュータミュージックⅢ	47530 環境の力学
47090 ニューラルコンピューティング	47220 数理生物学	47390 新表現方法論	47540 建築環境制御論
47100 情報通信論	47230 進化遺伝学	47410 インダストリアルデザイン	47550 ランドスケープ・エコロジー
47120 インターネットオペレーション	47240 自然言語論	47420 建築技術論	47570 メタボローム解析実習
47130 インターネット構成法	47250 言語の意味論	47430 環境の変遷	47580 代謝システム工学実習
47140 ワイヤレスシステム論	47260 言語学習・言語処理論	47440 環境空間論	47590 プロテオーム解析実習
47150 情報通信セキュリティ論	47270 パターン情報論	47450 都市空間の構成	47600 オブジェクト指向開発
47160 バイオインフォマティクスツール実習	47280 人間環境整合論	47460 ランドスケープデザイン	47610 ベンチャー経営の基礎と実践
47170 バイオインフォマティクスアルゴリズム実習	47290 電子おもちゃ設計論	47470 応用環境デザイン A	
47180 生物物理化学講読 A	47300 脳情報科学	47471 応用環境デザイン B	

特設科目

それぞれの科目を理解するうえで必要と思われる関連科目、演習的科目、萌芽的研究のためのフロンティア科目、寄附講座に関連する特別科目の予定です。

92004 環境デザイン特別演習	92007 インターネットの進化と可能性	92009 バイオテクノロジー特論
92006 ゲノムサイエンス実習	92008 インターネット時代のセキュリティ管理	92020 エンタテインメント・コンテンツ・プロデュース特論

プロジェクト科目 (70001)

研究のフロンティアであるテーマについて、問題発見、分析、結果のとりまとめを体系的に学びます。大学院が最も重視するコラボレーションの場であり、研究の計画、実施、評価を実践することにより「自律、分散、協調」を体得することが目的です。

プロジェクト科目は原則として1プロジェクト科目につき、2単位科目を2つ設定しています。(各学期登録番号が2つずつあります)プロジェクトごとに、履修体系が異なるため、時間割表上にも曜日時限の指定はありません。詳細については、各プログラムの学習指導およびプロジェクトリーダーに確認してください。毎学期修了単位として、履修できるプロジェクトの単位数は4単位です。

また、毎学期末に各プロジェクトの活動成果報告書をWebから提出していただきます。詳細は掲示にてお知らせいたします。

プロジェクト名	単位	プロジェクト名	単位
国際開発協力	2	シンボルとメディアの認知・システム	2
ガバナンス・ロカリティ・メディア	2	インターネット技術に基盤をおいたビジネス・社会モデル開発	2
アジア認識の変容と日本外交	2	スポーツサイエンスとコグニティブエルゴノミクス	2
市場とガバナンス	2	サイコスペース	2
合意形成	2	マルチモーダル・インタラクション	2
まちづくりと政策イノベーション	2	サイバーワールドモデリングと医学への応用	2
グローバル環境システム	2	デジタルメディア	2
近代日本、アジア、北太平洋とマルチメディアデータベース	2	ネットワークスタイル	2
評価 (Valuation) プロジェクト	2	Wearable Environmental Media	2
ネットワークコミュニティ	2	アーバン・リノベーション研究	2
バーチャル・システム・リサーチ	2	第二言語習得論プロジェクト	2
医療福祉政策・経営	2	トランスカルチャー論プロジェクト	2
アーバン リモデリング デザイン (I・II)	2	ITと学習環境プロジェクト	2
都市空間のリスクマネジメント	2	翻訳論プロジェクト	2
環境デザインの手法開発とその支援システムの構築	2	言語表現とメディア・プロジェクト	2
環境と開発のジオインフォマティクス	2	サイバービジネス・マーケティング	2
ナレッジメディア	2	マルチ・リンク・サイバー・シミュレーション	2
サイバーサウンド・プロジェクト	2	ユビキタスコンピューティング&ネットワークングプロジェクト	2
コンテンツ工学	2	学習デザイン	2
バイオインフォマティクス (プロジェクト・セミナー)	2	ソシオセマンティクス工房	2
モバイル広域ネットワーク	2	ITシステムプロジェクト	2
ノーベル・コンピューティング	2	グローバル・ガバナンスとリージョナル・ガバナンス	2
知的財産権とパブリックドメイン	2		

(3) 入学前の履修の認定について

研究科委員会があらかじめ指定した政策・メディア研究科の科目について、指定した方法で入学前に修得した場合、入学後、8単位までを第108条の5の単位数に算入することができる。(大学院学則第108条の4の2)。

総合政策学部・環境情報学部在籍時に大学院政策・メディア研究科の「研究領域科目」を先取り科目として在学中に履修し(政策・メディア研究科の科目等履修生として、研究領域科目を取得した者を含む)、卒業後に政策・メディア研究科に入学した者は、申請のうえ8単位を限度として修了に必要な単位として認められることがあります。詳細については、プログラム毎に異なりますので、各プログラムの章を確認してください。「研究領域科目」は、政策・メディア研究科が、学部の「クラスター科目」と全く同じ授業に対して同時に設置している科目であり、大学院生・学部生ともに同じ授業を受ける科目です。なお、学部時代に卒業単位として1度取得した同一科目を大学院科目として、認定することはできません。

認定を希望する場合は、所定の申請書に学業成績表を添付し、各プログラムの学習指導の承認を得たうえで、学事担当に提出してください。

提出期限は、4月入学者は第1学年時の5月末日、9月入学者は、第1学年時の10月末日とします。

(4) 環境デザイン・プログラムの履修と一級建築士受験資格について

環境デザイン・プログラムの履修者で、かつ下記の履修条件を満たした者は、大学院修了後、2年間の実務経験の後、一級建築士受験資格を得ることが出来ます。また、他大学などの建設系学科を卒業した者は、2年間の実務経験年数としてみなすことが出来ます。

この制度は、平成6-12年度からのAUDプログラムを引き継ぐもので、詳しくは別途説明を行います。

【環境デザイン・プログラム カリキュラム 平成16年度授業科目リスト】

科目分類	科目名称	単位数	担当者
研究支援科目	<2単位>		
	概念構築D(環境)	2	日端康雄/古谷知之
プログラム科目	<12単位>		
	安全環境論	2	塚越 功
	建設マネジメント論	2	伊藤 滋/日端康雄
	建築構成論	2	伊藤 滋
	構造のデザイン	2	長谷川一美(非常勤)
	都市デザイン論	2	前田英寿/岸田比呂志(非常勤)
	地域環境論	2	佐土原 聡(非常勤)
プロジェクト科目	<16単位>		
	アーバンリモデリングデザインⅠ	8	日端康雄/池田靖史/古谷知之
	アーバンリモデリングデザインⅡ	8	日端康雄/池田靖史/古谷知之
	都市空間のリスクマネジメント	16	塚越功/梶秀樹
	環境デザインの手法と支援システム	16	石川幹子/三宅理一/坂茂/葉祥栄/後藤武
	アーバンリノベーション研究	16	大江守之/日端康雄
特設科目	<4単位>		
	環境デザイン特別演習	4	伊藤滋/三宅理一/石川幹子
修士論文	<2単位>		
	各教員によるテーマ	2	AUD科目担当各教員
研究領域科目	<26単位>		
	都市空間の構成	2	日端康雄
	環境空間論	2	葉 祥栄
	ランドスケープデザイン	2	石川幹子
	ランドスケープエコロジー	2	大澤啓志(非常勤)
	環境の変遷	2	三宅理一
	環境の力学	2	手塚 升(非常勤)
	建築環境制御論	2	坂 茂
	建築技術論	2	池田靖史
	応用環境デザインA	4	石川幹子/坂茂
	応用環境デザインB	4	日端康雄/池田靖史ほか

環境デザイン探訪	2	三宅/石川/塚越/日端/池田
----------	---	----------------

履修条件

単位選択必修科目 AUD科目40単位以上

環境の力学、構造のデザイン、建設マネジメント論から2科目4単位以上

応用環境デザインA、Bから1科目4単位以上

必修科目 修士論文

注意：場合によって変更が生ずる場合がありますので、学期初めの掲示等に注意してください。

参考：学部で開設されている下記科目を自由科目として履修することを推奨する。

(学部学生で将来大学院へ進学し環境デザイン・プログラムを履修するものにはこれらの科目を履修することを推奨する)

また、理工学部で開講されている下記の科目の聴講を推奨する。

<環境情報学部 環境デザイン・クラスター科目>

科目分類	科目名称	単位数	担当者
専門科目	空間とデザイン	2	三宅/渡辺・非常勤
	デジタル空間デザイン論	2	池田靖史
	環境デザインA	4	三宅理一・非常勤2名
	環境デザインB	4	池田靖史・非常勤2名
	環境デザインC	4	石川幹子/葉 祥栄・非常勤2名
	基礎造形	2	三宅/非常勤
	都市基盤論	2	古谷知之
汎用科目	まちづくりの科学	2	日端康雄
	建築設計と環境デザイン	2	塚越 功
	都市と環境	2	石川幹子
	都市と建築の歴史	2	三宅理一
コンテンツ科目	Creativite:フランス語圏における都市と建築	2	三宅理一ほか
	Creativite:ARCHITECTURE AND THE IDEAL:(建築と思想)	2	ガラッセーリ・ファブリッツォ

<理工学部建築領域科目>

空間環境工学	2	村上周三
空間構造力学	2	三田彰
確率システム	2	吉田和夫
構造システム工学	2	
地震工学	2	北川良和
居住設備デザイン工学	2	
建築行政	2	和泉洋人
工学材料	2	沢孝一郎他

(5) キャンパス外での研究活動（フィールドワーク・インターンシップなど）

大学院での研究活動において、より実践的で専門的な知の形を構築するためには、実際に現地や現場に赴き、データ収集や実地調査、技術の検証・実験などを行うことも必要です。学内での研究活動と並行して、その対象を社会や海外に広げ、よりグローバルな視点を加えることで、研究活動はより深厚なものとなるでしょう。

SFCでは、個人の研究テーマに関する国内外での実地調査や研究活動を行う「フィールドワーク」や、研究内容の社会的な実践を試みる上でも有用な「インターンシップ」などを推奨しています。これら活動については、以下の科目で申請が可能なケースもあります。研究活動の一環として、また、自分自身のキャリアアップのため、ぜひ積極的に取り入れてください。

【フィールド・ワーク関連科目（プログラム科目：2単位）】

以下の科目を「フィールド・ワーク関連科目」とする。

- －「フィールド・ワーク A/B/C/D」(NG プログラム修了要件科目)
- －「グローバル・パートナーズ・ネットワーク」(GG プログラム修了要件科目)
- －「グローバル・イシュー・プラクティス」(GG プログラム修了要件科目)

【科目の定義】

個人の研究テーマに関連した実地調査や研究活動（フィールドワーク）あるいは、就業経験（インターンシップ）を行い、具体的な成果をあげること。活動は、春季休業期間及び夏季休業期間中に限ります。

【申請方法】

各休業期間前の提出期間内（締切日は掲示とSFCの HP <http://www.sfc.keio.ac.jp> にて告知）に、研究計画書等を事務室に提出してください。研究計画書等の申請書類およびガイドラインはSFCのHPにてPDF版で配布します。提出された研究計画書は、学習指導担当により内容の審議を行い、審議に通過した方のみ活動直後の学期に於いて履修申告ができます。提出課題については、掲示で告知するので、履修申告をした学期は必ず留意しておいてください。

※履修の詳細はガイドラインを参照してください。

【インターンシップ】

「インターンシップ」とは、在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業経験を行うことです。学内での研究活動に加え、学外に於いて実践的な就業経験を行うことで、研究テーマをより深く掘り下げることができ、自身の将来のキャリアを意識し方向づける良い機会となります。SFCでは、キャリアに関する包括的なWEBサイト「Online Career Services」(<http://www.sfc.keio.ac.jp/career/>)で、インターンシップに関する情報を掲載していますので、活用ください。

(6) 教職課程

SFCでは、2002 年度の入学生から教職課程を履修できるようになりました。中学校あるいは高等学校の教員免許状を取得しようとする場合、教職課程登録の手続きをし、教職課程を履修しなければなりません。教員免許状取得を志す大学院生は、学事日程表にある「教職課程ガイダンス」に必ず出席してください。その際、『教職課程履修案内』等を配付し、教職課程の履修方法や登録の仕方などについて説明します。

学事日程表にある「教職課程ガイダンス」以外に、教職課程には諸種のガイダンスやオリエンテーションがあり、履修者は必ず出席しなければなりません。『教職課程履修案内』には、それらの日程、その他について詳しく記載されていますから、必ず読んでください。

また、ガイダンスの日程・場所・時間や教職課程諸行事について、「教職課程掲示板」(A館1階インフォメーションロビー)に適宜掲示しますので、常時それに注意してください。

6

修士学位取得のプロセス

(1) 修士課程の修了要件

修士課程の修了には、所定の中から、合計 30 単位(修士論文2単位含む)以上を修得し、修士課程中間発表を行ったうえで最終試験および修士論文審査に合格する必要があります。自由科目は修了には含まれません。

修士課程の修了にあたっては、修士論文を修得する場合(修論コース)と修士論文を修得しないで修了する場合(非修論コース)があります。つまり、最終試験にあたっては、前者の場合には、修士論文(2単位)の合格、後者の場合には、学習指導教員の承認を得た所定の科目の履修条件(GPA条件)を満たすことが必要です。さらに、後者の場合には、プロジェクト科目に関する活動と成果に関する報告書を審査員に提出する必要があります。

ここで、GPA条件とは、プロジェクト科目、大学院先取科目(研究領域科目として認定した科目)、自由科目を除く履修単位の科目の成績を、A=3.0 B=2.0 C=1.0 D=0.0 と換算して計算し、平均点が 2.5 以上(小数点以下2桁を四捨五入)を確保していることをいいます。

修士論文は、単位数としては、2単位ですが、原則として、プロジェクト科目の履修の一環あるいはその延長としてその内容を進めるものと考えています。なお、修士論文には、設計図、作品、プログラムなどいわゆる学術論文スタイルでないものも含まれます。

修士課程早期学位取得要件については、次の通りです。

大学院学則第109条第2項の「優れた業績を挙げた者」という条件に具体的な基準を設けています。

定義:「優れた業績を挙げた者」とは、GPAは2.5以上(前述 GPA 条件と同様に算出する)であること、これは必須条件。

さらに、次の3例などに相当する顕著な業績をあげたこと。

■ 査読ありのジャーナル論文1件(第一著者として)

■ 学術書の単著が一冊

■ 認知されたコンテストで上位入賞が一回

手続き:

- 1) 該当学生のアドバイザー(修士論文主査)は研究科委員会に短縮卒業理由書を提出する。
- 2) 飛び級卒業候補生であることを、修士論文査読者と最終発表審査に事前に通知する。
- 3) 最終発表結果と主査の理由説明をうけて、研究科委員会が判断する。

なお、博士課程に進学を希望する学生は、修士論文の内容が博士課程入試の際の審査対象になることがあるので留意して下さい。

修了単位の算定に当たっては、下記科目に注意してください。

- 1) 他研究科の科目の聴講と単位の認定:あらかじめ学習指導教員の承認と担当教員の承認が必要です。所定の用紙をA館事務室窓口にて配布しています。
- 2) 海外留学中の履修単位の認定:留学先で履修した科目の内容を学習指導担当教員が判断し、運営委員会の承認が必要です。
- 3) 他研究科の科目と海外留学中の認定はあわせて 10 単位までです。
- 4) 学部先取り科目の認定は、あわせて 8 単位までです。

(2) 修士論文

1. 修士論文題目届の提出(7月上旬、9月修了生は1月下旬予定)

修士論文を履修する者は、指導教員(主査)と相談のうえ、修士論文の提出が許可された場合は、所定用紙(オンラインより取得可)に必要事項を記入し、指導教員の承認を受け論文題目を届け出てください。その際、副査についても2名主査より推薦してもらってください。(この3名で、修士論文の審査を行います。)

副査は、原則として政策・メディア研究科研究科委員および大学院「プロジェクト」を当該学期担当する教員とします。ただし、副査2名のうち1名は、当該学期政策・メディア研究科で研究指導を行っていない人(以下、外部副査と呼ぶ)含めることができます。

2. 中間発表(論文コース、非論文コースとも)

中間発表は、6に述べる最終試験に至るまでの中間的な進捗状況を明らかにするものです。

発表時間:1人当り15分(発表10分、質疑応答5分)

当日発表に当たっては、必ずしも発表内容に関する専門家ではない(異分野の)審査教員を含む審査員に対して、時間内に簡潔に説明するようにしてください。

当日、説明用のレジメ(A4で1~2枚)を用意し、発表前に審査教員(10部程度)に配布してください。

使用機器:プロジェクター、VHS、OHP

※ 機器不良のときのために OHP(書画カメラ)も必ず準備してください。

※ それ以外の機器やソフトウェア等を使用する場合は、各自で準備、後片付けを行なってください。

※ 質疑応答の時間を次の発表者の準備に当てます。機器の接続不良や故障等に備え、必ずOHPは準備してください。

3. 論文題目および主査・副査の確認

申告した論文題目および修士論文審査の主査・副査は、中間発表のスケジュールで確認してください。

4. 修士論文題目の変更(修士論文提出の1週間前締切)

申告した論文題目を変更する場合は、指導教員(主査)と相談のうえ所定用紙に承認を受け申告してください。

5. 修士論文提出

1月13日(木)、9月修了生は7月6日(火)いずれも午後3時まで

提出締め切り時間厳守。

提出先:当日のみ 館1階 14(予定)

それ以前A館1階

※ 締め切り時間経過後は一切受付ません。また、提出後の差し替え等も一切できません。

※ 非修士論文コースの場合には、プロジェクト科目に関する活動と成果に関する報告書を提出してください。

作成部数:正論文1部(最終的に主査が保管)

副論文3部(2部が副査、1部がメディアセンター保管)

※ 設計図、作品、ソフトウェア等の添付物がある場合も原則として4点提出してください。

※ ただし、模型等の作品は受け付けません。

コピーのできない写真等の提出については指導教員と相談してください。

作成要領:

1) 原則としてA4判縦、横書きで左綴じ。正論文と同じものを副論文とし3部作成してください。

コピーの場合は変色しないものに限りします。

2) 論文はファイル(任意のA4判縦型で差替え可能なもの)に綴じてください。

3) 論文要旨は邦文および英文を各4部作成し、正論文、副論文の上に邦文、英文の順に綴じてください。論文要旨はA4判1ページにまとめ、論文の主要な内容にかかわるキーワード5つ程度を下部に別記してください。(このキーワードは修士論文がデータベース化された際、検索のキーになるものです。)

提出方法

「修士論文提出票」(所定用紙)に必要事項を記入のうえ提出してください。

「修士論文の複製・送信に関する許諾書」(所定用紙、著作権に関わる許諾書類)に記入のうえ必ず提出してください。

※ 許諾書記入の注意点

提出された修士論文は湘南藤沢メディアセンターで保管され利用者に提供されます。塾内の貸出対象者には、修士論文も貸出サービスの対象となります。

また、湘南藤沢メディアセンターでは修士論文を電子化し、それらのデータを蓄積して「政策・メディア研究科学位論文データベース」として、SFC 内で公開しています。「別紙」(許諾書と一緒に送付)を参照のうえ、複製やデータの利用についての許諾の可否について記入して下さい。

修士論文をデータベース化するために、可能な方には、紙(仮綴じ)に加えてデジタル形式(CD-R、DVD 等のいずれか一種類、または PDF ファイルを電子メールによる添付送信)でも提出をお願いしています。

なお、提出後のデータの内容変更については受け付けません。データの許諾内容の変更を希望する場合は、理由を付して申請することができます。

6. 最終試験（最終発表）

「最終試験（最終発表・・・修論コース、非修論コースとも）」とは修士課程の学力認定試験であり、修論コースの場合は修士論文を中心にした発表を、そして非修論コースの場合は修士課程における研究活動を中心にした発表を行い、審査を受けるものとします。最終試験に合格することが修了要件になります。

最終試験は、原則として次のように行われます。

発表時間：1人当たり30分（発表20分、口頭試問10分）

- ※ 当日発表に当たっては、必ずしも発表内容に関する専門家ではない（異分野の）審査教員を含む審査教員に対して時間内に簡潔に説明するようにしてください。
- ※ 当日、説明用のレジメ（A4で2～3枚、10部程度）を必ず用意し、発表前に審査教員に配布すること。
- ※ 当日の発表の場では、指導教員（主査）は最終試験の審査員にはなりません。各会場ともに、副査を含む4名以上の審査員で最終試験の判断をいたします。

使用機器：OHP、VHS、プロジェクター

- ※ 口頭試問の時間を次の発表者の準備に当てます。発表時に万一機器の故障等があった場合に備え、必ずOHPは準備してください。
- ※ 原則として、上記の機器を使用することとしますが、それ以外の機器を準備する場合は各自の時間内に準備、後片付けを行なってください。
- ※ なお、原則としてネットワーク接続はできません。

最終試験の審査結果は、試験翌日午前10時に、館掲示板で発表します。

なお、修士課程修了の認定は、履修科目の成績、修士論文の評価および最終試験（9月修了生は7月27日（火）、3月修了者は2月1日（火）、2日（水））を総合的に判断し課程修了を認定します。修了予定者の発表は、9月修了者は9月6日（月）、3月修了者は、3月10日（木）に行ないます。

修士論文の修正については、原則として受け付けませんが、指導教員（主査）が誤字・脱字等の修正を必要と判断した場合のみ、指導教員より修正リストを受け取り、最終発表終了後2週間以内に修正部分のみA館事務室窓口へ提出してください。

（3）修士論文のまとめ方について

修士論文は以下に示す体裁例に準じてまとめてください。ただし、章・節のたて方、章・節の名称、順序などは自由です。下記の＊印は記述内容（例）の項目を示したものです。

まとめ方の例

第1章 はじめに（序章）

- * 研究のきっかけ・成り立ち
- * 研究の目的・意義

第2章 研究の背景

- * 国内外の研究状況
- * 研究の動向

第3章 研究の概要

- * 研究の概要
- * 研究の特徴・独創性
（他の研究との相違を明記する）
- * 期待する成果
- * 研究の方法

第4章～第〇〇章 研究成果

- * 研究アプローチ・結果の詳細
- * 作品・プログラム等の説明
- * 特徴ある研究成果の主張

第〇〇章 おわりに（結言）

- * 研究成果のまとめ
- * 今後の課題

謝辞

参考文献

- * 引用文献リスト

（本文中に引用した参考文献の文献番号または著者名等を明記し、研究と参考文献との関係を明らかにする）

付録

表紙・背表紙の体裁について

修士論文 2004 年度（平成 16 年度）	修士論文
論文題目	論文題目
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	氏名

修士論文要旨（和文・英文）の体裁について

修士論文要旨 2004 年度（平成 16 年度）	Abstract of Master's Thesis Academic Year 2004
論文題目	Title
論文要旨	Summary
キーワード	Key Word
1 2 3 4 5	1 2 3 4 5
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	Keio University Graduate School of Media and Governance
氏名	Name

(4) 修士審査プロセス

(各種届出用紙は <http://www.sfc.keio.ac.jp/mag/courses/applications.html> より Download できます。)

修士論文の開始: 修士論文題目届の提出。主査より副査の推薦。



中間発表実施: 最終試験に至るまでの中間的な進捗状況を明らかにするもの。(題目の確認)
発表時間は1人当り15分(発表10分、質疑応答5分)



修士論文題目の変更: 修士論文題目届け提出後、修士論文提出までに題目の変更がある場合には、
題目変更届を提出する。(修士論文提出1週間前まで変更可能)



修士論文提出: 時間厳守。主査および副査により論文の審査が行われる。



最終試験実施: 修士課程の学力認定試験であり、修論コースの場合は修士論文を中心にした発表。
非修論コースの場合は修士課程における研究活動を中心にした発表。
最終試験に合格することが修了要件。
最終試験の発表時間は1人当り30分(発表20分、口頭試問10分)



最終試験合否決定: 最終試験翌日に発表。



修士課程修了の認定: 履修科目の成績、修士論文の評価および最終試験を総合的に判断し課程修了
を認定。
修了予定者の発表は、9月修了者は9月中旬、3月修了者は、3月中旬。



修士論文は、メディアセンターに納める。

- * 修士論文の修正につきましては、誤字、落丁、図表の欠落など、内容に大きな影響を与えない、「体裁を整える」範囲での論文の一部訂正について、審査員合意の上で、論文主査が学生に具体的にどこをどう訂正すべきかを指示することができるになっています。
- * 最終試験修了1週間後までに主査からの訂正リストの提出締切、修正後の論文提出は、2週間後までとなります。

7

修士プログラム (サーティフィケート) 取得のプロセス

1. プログラムとは

プログラムとは大学院における専門性の明確化を図り、質の高い人材の育成を進めていく教員および学生の集団です。言い換えれば、研究領域ごとに独自のミッションのもとに固有のカリキュラムを構成し、その枠のもとで高度な専門人の基盤を築き、先端的なプロジェクトを通して実践する専門人の能力を身につけるものです。基本的に修士課程の専門性を明確化するための制度ですが、博士課程の学生もプログラムに所属します。

【修士課程】

2001年度の入学者以降は基本的に各プログラムに所属します。各プログラムの所定の要件を満たすことによって、研究科委員長名でプログラム修了の「Certificate」が与えられます。ただし、プログラム修了要件を満たさない場合でも、政策・メディア研究科修士課程修了要件を満たしていれば、修士課程修了は可能です。その際には30単位履修と修論（非修論コースはGPA=2.5以上）が適用されます。

2000年度以前の入学者はプログラムに所属することができますが、「Certificate」は与えられません。

プログラムの変更手続きについて

既に登録しているプログラムを変更する場合には、原則として、両プログラムのチェアパーソンと指導担当教員のサインをもらった任意の用紙を提出してください。

変 更 完 了

【プログラム一覧】

	プログラム名	英文名	略号
1	ITビジネス	IT Business	IB
2	サイバーインフォマティクス	Cyberinformatics	CI
3	環境デザイン	Environmental Design	ED
4	グローバル・ガバナンス	Global Governance	GG
5	言語とトランスカルチャー	Language and Transculture	LT
6	サステイナブル・ディベロップメント	Sustainable Development	SD
7	ジオインフォマティクス	Geoinformatics	GI
8	政策形成と電子政府	Policy Formation and Cyber democracy	PC
9	ソシオセマンティクス	Socio-semantics	SS
10	認知・身体科学	Cognitive and Bio-physical Science	CB
11	ネットワークガバナンス	Network Governance	NG
12	バイオインフォマティクス	Bioinformatics	BI
13	ファイナンスと不動産	Finance and Real Estate	FR
14	メディアデザイン	Media Design	MD

2. 各プログラムの説明(基本構成)

次ページ以降が各プログラムの説明です。プログラムの学習指導には☆、チェアパーソンには◎、財務担当には△がプログラム担当者一覧の氏名の前に付いています。

(一部プログラムでは学習指導副担当に★が付いています)

(1)ITビジネス プログラム(IT Business)

プログラムの目的・ミッション

昨今、日本でも IT 革命による産業・政治・教育等の大改革が喧伝され、現実問題として IT ビジネスが急速に盛んになりつつあります。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科では、IT ビジネスを実践できる人材を育成するとともに、IT ビジネスに関連した研究の戦略的な拠点にする目的で、IT ビジネス・プログラムを設置します。IT ビジネス・プログラムが目指す人材は、① 21 世紀の新ビジネスに関わるリーディング・プロフェッショナル、ニュービジネス・エリートであり、② IT を中心とする新ビジネスの創出に貢献できる人材です。所定要件を満たした卒業生には、研究科委員長名で Certificate of IT Business が授与されます。

学生の将来イメージ

IT ビジネス・プログラムでは、情報技術と経営学の複合領域である IT ビジネスにおける充実した科目を提供することにより、

- (1) IT ビジネスを実際に起業できる人材
- (2) プログラマー・SE と適確・円滑にコミュニケーションできる人材
- (3) IT を用いて、ビジネスモデル革新、組織変革ができる人材

の育成を目指します。

履修のガイドライン

以下の科目群の中から、40 単位以上を取得していただきます。

- (1) 必修科目 1 (プログラム科目) IT ビジネス論 2 単位 (担当 印南・桑原・榊原・花田・柳町)
- (2) 必修科目 2 (研究領域科目) IT システム科目群のうち 3 科目、IT ビジネス科目のうち 3 科目、計 6 科目 12 単位

IT システム科目群:

インターネット構成法	データベース構築法	ソフトウェア工学
オブジェクト指向モデリング	情報通信セキュリティ論	対話システム論

IT ビジネス科目群: 下記の他、「IT ビジネス特論」があります。

サイバースペース・マーケティング	財務・ビジネスプラン構築技法	Eビジネスとベンチャー関連法
ベンチャー経営論	コンサルティング技法	技術政策論
組織設計変革論	交渉と問題解決	テクノロジー・マネジメントと経営組織
英語Ⅲa A Genealogy of Market and Business Models		
英語Ⅲk (Social Identity and Niche Marketing)		
英語Ⅱb (Ethical Issues in Modern Business) (学部関連科目)		

- (3) 選択科目 その他研究領域科目および大学院プロジェクト科目、修士論文から 26 単位分 (学部汎用科目 = 自由科目・他学部科目は含みません)

大学院プロジェクト科目: 2 単位 × 2

「VSR (バーチャル・システム・リサーチ)」

「サイバー・ビジネス・マーケティング」

修士論文 2 単位

- (4) レジデンス要件 最低 1 年 ただし、1 年で卒業するには、「優秀な業績をあげる」必要があります。

- (5) 修士論文について 修士論文は必須ではありません。ただし、卒業するためには一般の最終試験に合格（非修士論文コースの場合、G P A 2. 5 以上）しなければなりません。卒業要件を満たさない場合、**Certificate of IT Business** は授与されません。
- (6) 学部時代に研究領域科目（学部からみた場合クラスター科目）を自由科目として登録し、B 以上の成績を修めた場合、卒業後 3 年以内に限り、履修申告時の申請・認定を持って、修了単位にカウントします。
- (7) 大学院政策・メディア研究科自体は、30 単位の履修と最終試験の合格をもって卒業できます。上記プログラム条件を満たした場合には、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長名の **Certificate of IT Business** が授与されます。

修士論文・非修士論文（G P A の換算方法）

修士論文は 2 単位。第 3 学期までに規定の 28 単位取得をその執筆の条件とする。

非修士論文（作品）については、I T ビジネス・プログラムにおける「作品」は「ビジネス・プラン」そのもの、ないし「I T ビジネス・プログラム」そのものをさす。プログラム科目、研究領域科目、特設科目から計 18 単位以上を取得することをその作成の条件とする。

プログラム担当教員名

青井倫一 伊藤良二 ◎印南一路 ★桑原武夫 ☆榊原清則 菅原貴与志 高橋俊介 高橋良子 中村修
△花田光世 ★柳町功 フリードマン, デビッド J.

（★は学習指導副担当）

(2)サイバーインフォマティクスプログラム (Cyber Informatics)

プログラムの目的・ミッション

インフォメーションテクノロジープログラムでは、情報社会における情報インフラを構成しているシステム基盤技術、システム応用技術の扱いに焦点を当て、IT を実践し、実世界における問題を解決していく能力を身につけた IT スペシャリストの育成を目指しています。

ここでは、システムアーキテクチャ、ソフトウェアシステム基礎技術、ネットワーク技術、モバイルシステム技術、言語処理系、HCI などのインフォメーション・テクノロジーコアについての研究開発をめざしています。

具体的には、広域分散システム、WEB システム、ウェアラブルシステム、ミドルウェア、ネットワークプロトコル、システムプログラミング、モバイルプログラミング、グラフィカルプログラミングなどのシステム構築技術やプログラミング技法などを学習・研究します。

これらは、情報システムを構築していく上での IT 技術的な側面ですが、並行してソフトウェアの知的所有権、ビジネス特許、あるいは、セキュリティなどの、法的、社会的な側面についても学びます。さらに、IT ビジネス、e-commerce、e-learning などへの応用についても取り扱います。本プログラムではこれらの基礎および応用技術を身につけ、具体的なシステム開発をとおして実践的な IT の力を養い、将来の IT システムの研究開発に結び付けます。

学生の将来イメージ

本プログラムでは、情報社会の基盤を支える情報インフラや知的で使いやすいインフォメーション・テクノロジーを設計・構築可能な IT スペシャリストの育成を目指します。ある特定の組織のための情報システムやネットワークシステムからインターネットに接続されたオープンな情報システム、人間中心的なユーザインタフェースまでを開発できる総合的なインフォメーションテクノロジー設計・構築能力などを持っています。

インフォメーションテクノロジーには、今後とも、数多くの技術的な課題が発生すると考えられますが、それらを解決できる能力を備えた、即戦力の人材を育てます。問題には、次世代ネットワークの構築・運用・管理、ネットワークの最適化、ソフトウェア構築法、プログラミング技法、ウェブサイトの最適化、インターネット上の分散データベース、電子図書館、電子美術館などが含まれています。また、同時に、それらに関する著作権やビジネス特許に関する一通りの知識を習得し、これからの情報社会でのベンチャービジネスを起こす人材の育成にも努めます。

履修ガイドライン

システムプログラミングから知識プログラミングまで、幅広いプログラミング技法やソフトウェアシステム構築法をマスターし、情報システムの設計・構築・評価できる能力を身につけることを重視します。また、企業からの共同研究・受託研究、インターンシップなどを含む予定です。

研究プログラム科目群は、大学院専用の科目です。一方、研究領域科目は、学部との共通科目です。これらの違いは、前者がより本プログラムに特化していることと、より高度な内容を含んでいることです。

研究支援科目は、本プログラムの特質、考え方について学ぶ「概念構築」、および本プログラムに関連した最先端の関連研究を紹介する「先端研究」からなります。

【研究支援科目】

先端研究A

概念構築J

【プログラム科目】

IT システム特論

自律分散協調論

メディア構成論

学習デザイン論

マルチメディア知識ベース構築論

スペクトラル・コンピューティング

帰納論理プログラミング

【研究領域科目】

ソフトウェア工学	アルゴリズム論	パターン情報論
自然言語論	教育評価論	情報教育論
知識ベース論	オブジェクト指向モデリング	データベース構築法
電子おもちゃ設計論	ワイヤレスシステム論	知識情報論
インターネット構成法	ビジュアルプログラミング	情報通信セキュリティ論
言語の意味論	データマイニング法	システム・ソフトウェア
コンパイラ構成論	情報環境論	情報数学Ⅱ
インターネット・オペレーション		

【プロジェクト科目】

モバイル広域ネットワーク	ユビキタスコンピューティング & ネットワーキングプロジェクト
IT システム	コンテンツ工学
ノーベルコンピューティング	知的財産権とパブリックドメイン
Wearable Environmental Media	シンボルとメディアの認知・システム
学習デザイン	インターネットとマスメディア
マルチモーダル・インタラクション	

領域科目およびプログラム科目は、つぎの 5 つのグループに分かれます。

- (1) 共通基盤科目
電子おもちゃ設計論 情報通信セキュリティ論 情報数学Ⅱ 言語の意味論 オブジェクト指向モデリング ソフトウェア工学 アルゴリズム論 システム・ソフトウェア コンパイラ構成法 ビジュアルプログラミング
- (2) インターネット構築技術科目
インターネット構成法 ワイヤレスシステム論 インターネット・オペレーション
- (3) 知識ベース構築技術科目
知識情報論 データベース構築法 知識ベース論 データマイニング法 帰納論理プログラミング
マルチメディア知識ベース構築論
- (4) 知的インタフェース構築科目
パターン情報論 自然言語論 メディア構成論 スペクトラルコンピューティング
- (5) 学習システム構築科目
学習デザイン論 情報環境論 情報教育論 教育評価論

修了要件

総単位数 (内訳)	30 単位
科目	14 単位 (内最低 8 単位はプログラム内の科目であること)
プロジェクト	最大 14 単位 (各学期 4 単位、ただし修論がある時のみ 2 単位)
修論 (必修)	2 単位
学部時代の大学院科目の認定対象科目と評価 (A、B、C) の扱いは、すべての共通科目を対象とし、学習指導によって認定を決める。また、非修論コースはありません。	

プログラム担当教員名

有澤誠 石川雅康 石崎俊 井下理 伊藤陽一 植原啓介 ☆大岩元 金子満 河添健 北川和裕 清木康
楠本博之 小檜山賢二 斎藤信男 菅谷実 高汐一紀 武藤佳恭 徳田英幸 苗村憲司 中村修 萩野達也
△服部隆志 古川康一 南政樹 向井国昭 ◎村井純 安村通晃

(3)環境デザイン プログラム (Environmental Design)

プログラムの目的・ミッション

2001 年度より、SFC において大学院・学部を通して「環境デザイン」(ED)を主テーマとした専門領域群がスターとなりました。大学院では「環境デザイン・プログラム」、学部では「環境デザイン・クラスター」と名付けられ、建築・都市・ランドスケープを主軸として空間と環境に関わる計画とデザインの方法を究めるとともに、そのための情報システムや支援技術を構築することを目的としています。ここでの人材は、従来の狭い意味での専門性にとらわれることなく、ハードからソフトにまたがるさまざまな分野を横断して現代社会の複合した問題を多角的に把握すると同時に、その解決のための組織化をはたす高度のプロフェッショナルたることが要求されます。そのカバーする分野は、都市の成長管理やリスクマネジメント、保全型社会に向けたリプログラミング手法、情報空間における環境制御システム、次世代の居住環境デザインといった領域に及び、複数の教員と学生が共同して問題解決にあたる点が特徴的といえます。

こうした目標に向け、環境デザイン・プログラムの運営は、以下のかたちで行われます。

- (1) スタジオ制:学部より複数の教員によって運営されるスタジオをカリキュラムの基本に据え、リサーチ、分析、プランニング、デザイン、社会システムといった過程を総合的に動かします。スタジオワーク、ワークショップを通して、問題の発見と分析、総合化をはかります。
- (2) マルチディシプリナリーな組織:建築・都市計画・ランドスケープを横断し、今日の環境と空間の問題に答えると同時に、情報システム、ファイナンス、政策立案といった分野とも常に共同し、社会の変化に対応し計画とデザインを有効に実現するための方法を追い求めます。
- (3) 地域と組織への関与:公共団体や地域社会、企業あるいは国際機関など実際の事業実施の主体と常に関わり、意思決定のプロセスに有効にはたらく計画手法や技術、デザインを開発し、ネットワーク社会の中で大学の殻に閉じこもらない現場と直結した研究組織を立ち上げます。
- (4) グローバル・キャンパス:国際ネットワークの中で、海外の大学や研究機関、国際機関などとの連携を深め、共同授業や共同研究、教員・学生の交換を積極的に進めます。そのための言語教育も重視した教育も実施されます。

また、所定の単位を取得してこのプログラムを修了し所定の審査に合格したものは、国土交通省による一級建築士受験資格が認められます。

履修ガイドライン

【研究領域科目】

応用環境デザインA(石川幹子他)	応用環境デザインB(日端康雄他)	都市空間の構成(日端康雄)
ランドスケープデザイン(石川幹子)	ランドスケープエコロジー(大澤啓志)	環境空間論(葉祥栄)
建築技術論(本年度は開講せず)	環境の変遷(三宅理一)	建築環境制御論(坂茂)
環境デザイン探訪(三宅理一他)		

【プロジェクト科目】

環境デザインの手法開発とその支援システムの構築	アーバン・リモデリング・デザインⅠ、Ⅱ
都市空間のリスクマネジメント	アーバン・リノベーション研究

【特設科目】

環境デザイン特別演習(三宅理一他)

【プログラム科目】

建設マネジメント論(伊藤滋)	地域環境論(砂土原聡)	安全環境論(塚越功)
構造のデザイン(稲山正弘)	都市デザイン論(岸田比呂志・前田英寿)	建築構成論(伊藤滋)

- (1) 外国語による専門領域科目(英語・フランス語によるコンテンツ・モジュラー科目)

Architecture and Ideas (Fabrizio Grasselli)

美術・建築・都市デザイン (Michelle Dup  rier 他)

(演習系の科目は、一部英語で実施されます)

(2) 理工学部との乗り入れ

理工学部でも、システムデザイン工学科において建築系のカリキュラムがスタートし、可能な限り乗り入れを行います。とりわけ建築専攻の学生は、以下の学部専門科目をマスターすることが推奨されます。

工学材料 (宗宮・沢)、空間環境工学 (村上周三)、空間構造力学 (三田彰)、
確率システム (吉田和夫)、地震工学 (北川良和) 他

修了要件

総単位数 : 30単位。

(内訳) プログラム科目8単位、研究領域科目10単位、研究支援科目2単位、プロジェクト科目8単位

修論 2 単位

一級建築士の受験資格 : 一級建築士の受験資格を得るためには、指定された科目の中から40単位の履修が要求されます。(第5章:(4)環境デザイン・プログラムの履修と一級建築士受験資格についてを参照のこと)

修士論文 : 大学院における研究を充実させるため、以下のようなかたちで修士論文の質的向上を図ります。

- (1) プログラム内の活性化をはかるため、積極的にプロジェクトの横断をはかります。
- (2) 修士論文はいわゆる研究論文でも、設計提案でもかまいません。
- (3) 論文の質的向上を図り、プロフェッショナルな内容を期待します。
- (4) 中間発表の段階で、質の低い論文は斥ける措置をとります。
- (5) すぐれた成果に対しては、学内、学外での発表を促進し、その社会化を支援します。

プログラム担当教員名

池田靖史 ◎石川幹子 石橋健一 伊藤滋 大江守之 近藤幸夫 坂茂 塚越功 △日端康雄 古谷知之
藤田朗 ☆三宅理一 山下英之 山田雅夫 葉祥栄 渡邊朗子

関連プログラム教員: 梶秀樹 片岡正昭 金安岩男 巖網林 福井弘道 他

グローバル・キャンパス構想

国際化を遂行するために、海外の大学と乗り入れを積極的に行います。

- (1) 欧米の大学との共同授業を実施 : ハーヴァード大学デザイン大学院 (GSD)
ヘルシンキ工科大学建築学部
- (2) アジア・メガシティ : 東アジアの大学間ネットワーク (ソウル国立大学、清華大学、同済大学、
香港中文大学、フィリピン大学、チュラロンコン大学、ハバロフスク工科大学、
国立台湾大学)

夏季研修旅行

2003 年夏休み (8 月末—9 月始め頃) に海外での研修旅行を実施します。(環境デザイン探訪) : 2 週間程度

SFC 外からの設計コース志望者

SFC 外から入学した院生で、これまで設計教育を受けたことがなく、設計コースを履修希望し、将来的に設計の道に進むことを考えている人は、先ずもって学部の授業 (「空間とデザイン」「環境デザイン A」等を履修し、その後大学院設計演習を履修することを勧めます。その場合、コース修了までに 3 年かかることを頭に入れてください。理工学部システムデザイン工学科の専門科目の履修も建築の理解を大いに促します。スタジオワーク (応用環境デザインなど) を行うときは、ポートフォリオの提出が求められます。

なお、既に一級建築士受験資格を持っている院生は、AUD に定められる 40 単位に拘束される必要はありません。

(4) グローバル・ガバナンス・プログラム (Global Governance)

プログラムの目的・ミッション

世界各地に見出される多種多様な問題に対する、地域の実情に即した分析と解決への方途を、関連する諸学問領域の統合的かつ実践的な把握と活用を通じて考察・提示するとともに、人類社会共通の平和と繁栄を実現するためのグローバルなガバナンスのあり方の探究・構築を使命とする。

本プログラムの特徴の第一は、フィールド・ワークの重視である。キャンパス外での長期あるいは短期の調査、研究、活動を存分に行なえるよう、複数のフィールド・ワーク関連の科目を設置した。また、本プログラムは、SFCのグローバル・カバレッジの思想に基づくグローバル・パートナーズ・ネットワークという研究支援ネットワークを積極的に展開している。地域の深層に根ざした実践的な知を養うことによって、より高度なレベルで、グローバルな視点に基づいた研究・教育が実現されると考えるからである。修士課程2年間のうちの半年以上を海外での長期のフィールド・ワークにあてることも可能である。

次に、研究対象に選べる地域や研究領域の多様性に特徴がある。コア教員の研究対象は、日本、東アジア、東南アジア、ラテン・アメリカ、北アメリカ、ヨーロッパ、中東に至る広い地域をカバーする。研究領域についても政治、経済、外交、国際関係、法など政策決定に直接かかわるもののみならず、言語、文化、社会、思想、宗教など、どちらかといえばこれまで政策や問題の背景をなすとされてきた分野に至るまで多岐にわたる。したがって、多種多様な地域や専門領域間の比較研究あるいは相関研究の場としても最適である。

また具体的な研究テーマに密着した自然言語の重視にも特徴がある。SFCで集中的に教育される8言語のうち7言語の担当スタッフが本プログラムに参加している。コンテンツ・モジュラーを十分に活用してほしい。さらに、グローバル・ガバナンス・プログラムでは「フォーラム21」など独自の国際学術会議体の運営・開催も行なっており、国際会議での研究発表の機会が用意されていることも魅力である。なお、昨年度より日中韓3カ国（復旦大学（上海）・延世大学（ソウル）・SFC）で開始された遠隔教育は、本プログラム内の必修科目であり、その中には相互の訪問によるワークショップも組み込まれており、すでに日韓中の院生レベルの共同研究も芽生えつつある。

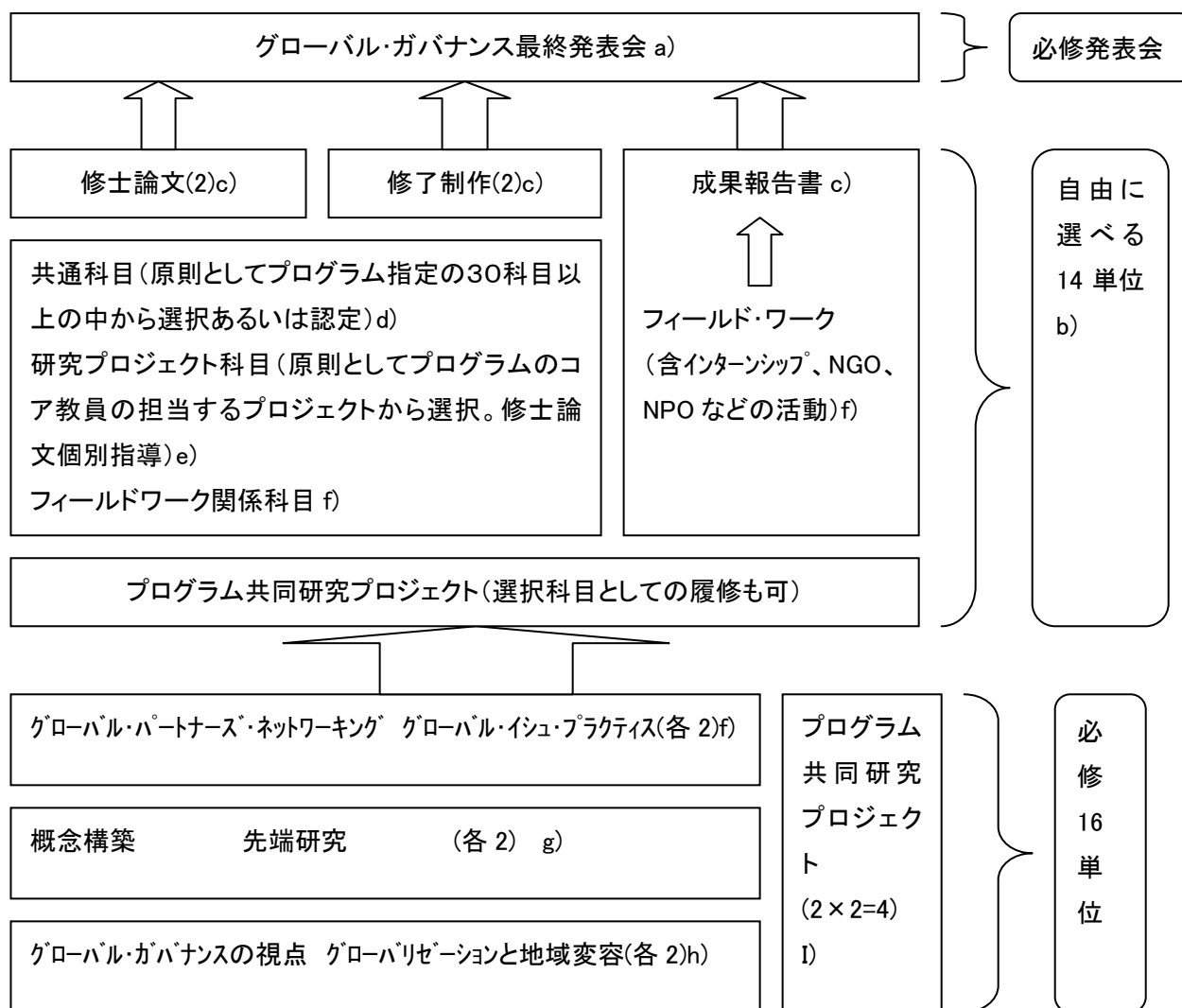
学生の将来イメージ

ガバナンスの様々な局面でローカルな多様性を十分に理解しつつ、グローバルなパースペクティブとメディア・リテラシーをもって適切な問題発見と解決を実行する人材。冷静さや思慮深さのみならず機敏な行動力と他者への思いやりを兼ね備えた国際人が育成できればと考える。政策の策定とその運用可能性について総合的かつ実践的な研究教育を通じて、地球時代の公共空間を企画・調整・編集することのできる「政策発信者」「情報発信者」ということもできる。

具体的な就職先、進路としては、これまでの政策・メディア研究科の実績に基づくと、国際協力銀行・開発金融研究所、国際協力事業団、国際金融情報研究所、国家公務員I種、外務公務員、国際公務員、富士ゼロックス・国際調達部門、国際ジャーナリストなどが考えられる。研究者志望者には博士課程への道も開かれている。

授業科目の見取り図とその説明(履修ガイドライン)

グローバル・ガバナンス・プログラム・サーティフィケート取得まで



a) グローバル・ガバナンス・プログラム修了のための必修最終発表会

b) 豊富な科目群と、多彩な教授陣から各自の研究テーマに即した自由な選択によって修了までの履修をデザインできる。

c) 修士論文・修了制作あるいは成果報告書は、修士課程修了の証。

d) 世界の各地域の研究論(リージョナル・ガバナンス論 A-B、リージョナル・アナトミー論 A-G)をはじめ、外国語コンテンツやメディアリテラシーに関わる科目に至るまで多様な科目から選択(具体的な科目名は、KEIO SFC GUIDE 2004 を参照)。

e) 研究プロジェクトは、プラットフォーム的共同研究プロジェクトと個別研究プロジェクトに分かれる。個別研究プロジェクトは、修了へ向けての徹底した個別指導の場。現在プログラムコア教員の担当する研究プロジェクトには「国際開発協力」「アジア認識の変容と日本外交」「GLOM」(2003 年度実績)がある。これら以外のプロジェクトを履修する場合であっても、グローバル・ガバナンス・プログラムのコア教員を主査あるいは副査に指定することによって指定プロジェクト科目として認定することがある。なお、各個別研究プロジェクトの1学期の履修単位は2単位まで。

f) キャンパス外のフィールド・ワーク科目として「グローバル・パートナーズネットワーキング」と「グローバル・イシュー・プラクティス」を準備。世界中を研究対象とするフィールド・リサーチはもとより、インターンシップ、

NGO、NPO なども含めて積極的なフィールド・ワークを単位面から支援。「グローバル・パートナーズ・ネットワーク」ではグローバル・ガバナンス・プログラムが開催する国際会議「フォーラム 21」などでの発表の機会も活用できる。

- g) グローバル・ガバナンス研究の基礎概念の構築と研究の最前線。
- h) グローバル・ガバナンス・プログラムの全メンバーが共同で担当する科目群。水平方向、垂直方向の双方からグローバル・ガバナンスあるいはグローバリゼーションの問題が論じられる。
- i) プログラム開始とともに設置された新しいプロジェクト科目。研究テーマは「グローバル・ガバナンスとリージョナル・ガバナンス」。プログラム担当教員の全員が参加し、グローバル・ガバナンスに関わる共同研究を展開。プログラムに属する学生は必ず所属することになる。全体プロジェクトに関連したサブプロジェクトも積極的に活動する予定。1 学期に 2 単位のみ履修可能。

修了要件

総単位数

30 単位

(内訳)

研究支援科目 4 単位 (必修)

プログラム科目 8 単位 (必修)

研究領域科目 (自由選択)

プロジェクト科目 プログラム共同研究プロジェクト 2×2=4 のみ必修

特設科目 (本年度は開講予定なし)

修士論文・非修士論文 (GPA の換算方法) : 研究科の基準に準ずる

学部時代の大学院科目の認定対象科目と評価 (A、B、C) の扱い : 評価 C の科目は認定しない。

プログラム担当教員名:

青木節子 井出亜夫 ◎奥田敦 香川敏幸 草野厚 小島朋之 ☆田島英一 野村亨 山本純一 山本条太 △渡辺吉銘

グローバル・パートナーズ・ネットワーク(キャンパス外の提携先<予定を含む>)

(ア) 塾内: 国際センター、グローバル・セキュリティ・センター、地域研究センター、産業研究所

(イ) 国外大学:

- ① 米国: ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージ・ワシントン大学、ハーバード大学ケネディスクール/イエンチン研究所、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学サンディエゴ校、ランドコーポレーション、ブルッキングス研究所、テキサス大学オースチン校、ヴァージニア大学ロースクール/歴史学部、ジョージタウン大学ロースクール
- ② カナダ: マギル大学・イスラーム学研究所
- ③ メキシコ: エル・コレヒオ・デ・メヒコ (メキシコ大学院大学)、エル・コレヒオ・デ・ラ・フロンテラ・ノルテ (メキシコ北部国境地域大学院大学)、エル・コレヒオ・デ・ミチョアカン (ミチョアカン大学院大学)、モンテレイ工科大学モンテレイ校、同グアダハラ校、グアダハラ大学
- ④ 韓国: ソウル大学、延世大学、高麗大学、梨花女子大学
- ⑤ 中国: 国务院発展研究センター、中共中央党校、北京大学、清華大学、復旦大学、上海交通大学、南開大学、科学院地理研究所、同国情分析センター、社会科学院アジア太平洋研究所、同日本研究所、現代国際関係研究所、上海社会科学院、上海国際問題研究所、東方研究院、黒龍江省社会科学院、大連東北アジア研究センター、
- ⑥ 台湾: 国立台湾大学、台湾総合研究院、国策研究センター、中華欧亜学会、
- ⑦ シンガポール: シンガポール国立大学、東アジア研究所
- ⑧ シリア: アレッポ大学
- ⑨ ポーランド: クラコフ経済大学産業・環境政策学科
- ⑩ ハンガリー: 地域環境センター
- ⑪ ドイツ: 南東欧研究所
- ⑫ フランス: パリ高等政治学院
- ⑬ 英国: ロンドン大学 (SOAS)、ケンブリッジ大学

(ウ) 国内大学・公共機関・企業:

- ① 国連大学、外務省、APEC センター、国際協力銀行、国際協力事業団、国際金融情報センター、広島大学地域経済システム研究所、同志社大学法学部、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター、政策研究大学院大学、日本国際問題研究所、霞山会、日中経済協会、日本社会経済生産性本部

(5) 言語とトランスカルチャー プログラム(Language and Transculture)

プログラムの目的・ミッション

今日地球規模で加速しつつある人と物と思想の交流にともない、経済のようなボーダーレスな分野とは裏腹に、文化と、文化の根幹を成す言語の問題が、新たな重要性を帯びて立ち現れてきています。いうまでもなく言語は人と人のコミュニケーションに不可欠のツールですが、それでいて人の意識を規定し、世界観の枠組みを形成するがゆえに、単なるツールにとどまるものではありません。言語が、そして文化が、現代世界を開かれたものにする可能性の扉でありながら、集団間の紛争の主要な要素をも構成している所以です。

本プログラムは、言語と文化をめぐるこうした現代の趨勢を睨んで、広い意味での「言語エキスパート」、すなわち、多民族・多言語・多文化がますます混在していく状況に対応した作品や批評を生み出す人材、未来志向の教育活動やコミュニケーション活動を展開することのできる人材、また、効果的な政策立案とマネージメントをおこなうことのできる人材の輩出を目指します。

いいかえれば、本プログラムは、言語教育や翻訳の問題を中心的テーマとしつつも、狭い意味での職業教育をおこなうものではなく、言語コミュニケーションや異文化交流などに取り組もうとする学生が、あるいはすでにそうした現場で働いている社会人が、実践を裏打ちすべき理論的識見と専門知識を得るための課程にほかなりません。

したがって、われわれは、言語に培われながら言語を支えるものとしての文化を個人および集団のアイデンティティーのベースとして位置づけ、言語表現とメディアの問題はもとより、文化と政治の関係、たとえば「言語権」・「文化権」などといった新しい概念の問題をも検討することになるでしょう。さらに、個人を単一の文化に帰属するものと捉えるモノカルチャー的ヴィジョンを疑い、複数の文化にまたがるアイデンティティー — トランスカルチャー的アイデンティティー — の在り方をも、21 世紀にふさわしい新たな人間存在の形式として積極的に探っていきます。このために、主として人文学の伝統を受け継ぐ本プロジェクトにおいても、SFCの先端的なIT環境を大いに活用することはいうまでもありません。

学生の将来イメージ

前述の「言語エキスパート」は、次の4つのカテゴリーに大別することができるでしょう。

- 1) 本プログラムがカバーする領域を専門とする研究者。
- 2) 外国語や、第二言語としての日本語の教育に携わる教員、コースデザイナー、教材開発者。
- 3) 国際機関職員、外務公務員、海外協力者、多言語状況にかかわる地方公務員、国際ジャーナリスト、多国籍企業における人事や広報のエキスパート、NPOのオーガナイザー等々。
- 4) 文筆家、翻訳家、(同時)通訳者、編集者、視聴覚メディアにおける文化的コンテンツの制作者、など。

いずれにせよ、本プログラムが思い描く「学生の将来イメージ」は、高度な(母語および)外国語能力と、まさにトランスカルチャー的な教養 — ITスキル、異文化に対する知見と理解力、国際的な現実感覚の中で普遍的な価値を創出しようとする姿勢…… — とをベースとし、その上で言語文化領域の専門的知識を実践的に活用していける人物のそれです。本プログラムで学ぶ学生諸君は将来、言語と文化とコミュニケーションにかかわる広大かつ多岐にわたる領域において活躍し、職業人として、あるいは研究者として、開かれた市民社会・国際社会の担い手となるでしょう。

履修ガイドライン

本プログラムを修了してサーティフィケートを得るためには、修士課程修了に要する総単位数 30 単位を取得するにあたって、以下に列挙する科目を、＜修了要件＞の項に示した内訳にしたがって選択履修する必要があります。国内外での研修・調査活動を内容に応じて認定する科目「フィールドワーク」を例外として、プログラム科目(講義形式)とプロジェクト科目(演習形式)は、テーマにおいても、担当教員の顔ぶれにおいても、相互に対応しています。プログラム科目は、少なくとも3科目履修しなければなりません。プロジェクト科目のほうは、原則として少なくとも1科目(4単位)、あるいは2科目(2単位×2)を選択し、3セメスターにわたって継続履修をしてください。研究領域科目は学部と共通の講義科目です。研究支援科目としては、修士論文に向けて研究計画を練り上げるために本プログラム所属の教員と討論する「概念構築」に加えて、慶應義塾内外の研究者による集中講義やセミナーを中心に実施する「先端研究」があります。修士論文は単位数こそ2単位にとどまりますが、本プログラムでは必修であり、最も重要な科目として扱われます。

【研究支援科目】

概念構築

先端研究

【プログラム科目】

第二言語習得論

トランスカルチャー論

ITと学習環境

翻訳論

言語表現とメディア

フィールドワーク

【プロジェクト科目】

第二言語習得論プロジェクト

トランスカルチャー論プロジェクト

ITと学習環境プロジェクト

翻訳論プロジェクト

言語表現とメディア・プロジェクト

【研究領域科目】

状況と意味論

多言語社会とコミュニケーション

中国語Ⅲa(現代台湾論)

コンパイラ構成論

サブカルチャー論

中国語ⅢI(中国経済論)

言語学習・言語処理論

ネットワーク社会論

中国語Ⅲb(中日外交史講義)

教育評価論

ドイツ語Ⅲa(ドイツ語圏文化論)

中国語Ⅲg(中日外交史講義)

比較言語文化論

ドイツ語Ⅲg(ドイツ語圏文化論)

中国語Ⅲc(中華世界の多文化的視座)

英語Ⅲc(Critical Reading Across the Disciplines)

ドイツ語Ⅲb(ドイツ語圏地域論)

中国語Ⅲh(中華世界の多文化的視座)

英語Ⅲd(Academic and Professional Writing)

ドイツ語Ⅲh(ドイツ語圏地域論)

中国語Ⅲf(中国伝統医学論)

英語Ⅲe(Conference Presentation)

ドイツ語Ⅲc(ドイツ語圏メディア論)

中国語ⅢI(中国伝統医学論)

英語Ⅲg(Critical Reading Strategies)

ドイツ語Ⅲf(ドイツ語圏メディア論)

中国語Ⅲj(中国語語言論)

英語Ⅲh(Academic Writing: Argumentation)

ドイツ語Ⅲd(ドイツ語圏メディア論)

中国語Ⅲk(中国語語言論)

英語Ⅲi(Language and Cognition)

ドイツ語ⅢI(ドイツ語圏メディア論)

フランス語Ⅲm(フランスの思想と文学)

英語Ⅲj(English Diversity)

フランス語Ⅲk(フランス語学特論)

フランス語Ⅲn(フランスの思想と文学)

英語ⅢI(Learning English Vocabulary)

フランス語ⅢI(フランス語学特論)

フランス語Ⅲo(フランスの政治と社会)

フランス語Ⅲc(美術・建築・都市デザイン)

フランス語Ⅲd(美術・建築・都市デザイン)

フランス語Ⅲp(フランスの政治と社会)

【修士論文】

必ず提出しなければなりません。

【関連する学部設置科目】(参考)

コミュニケーションと政策形成

インターフェース設計論

表象文化論

英語Ⅱc(Linguistic Thoughts)

英語Ⅱd(Contrastive Linguistics)

英語Ⅱe(English in Social Context)

近代思想

比較文化

言語とヒューマニティ

メディアリテラシー

現代文芸

ポップメディア史

修了要件

以下に示す配分にしたがって単位を取得すること。

総単位数

30単位

(内訳)

研究支援科目

4単位

プログラム科目

6単位

プロジェクト科目

12単位

研究領域科目

6単位

修士論文

2単位

(研究領域科目を学部在籍中に自由科目として履修して評価Aを得ている場合、大学院でもその単位をすでに取得したものと認定します。)

プログラム担当教員名

國枝孝弘 古石篤子 ☆重松 淳 霜崎 實 鈴木佑治 △氷上 正 平高史也 福田和也 ◎堀 茂樹

マコーニック(アラン) 安村通晃 安則貴香 藁谷郁美

ホームページ : <http://www.sfc.keio.ac.jp/lt/>

問い合わせ先

プログラム全般について:堀 hori@sfc.keio.ac.jp 学習・科目履修について: 重松 shige@sfc.keio.ac.jp

(6) サステイナブル・ディベロップメント プログラム (Sustainable Development)

プログラムの目的・ミッション

地球環境の保護・保全と人間の文化的生活向上を両立させるための論理、方法の模索は現代の重要な課題である。地球環境保全や利用可能なエネルギー資源を考慮すると、20世紀後半の多消費型生活様式を世界規模で追求することは不可能である。しかし、現在世界の大多数の国が貧困の中にあり、これらの国が経済成長を遂げようと欲することを妨げる論理をとることもできない。環境破壊を防ぐ必要性和貧困からの脱出の希求の均衡を実現するための論理、方法が求められるゆえんである。

したがって、「サステイナブル・ディベロップメント」プログラムでは、地球環境の実態を知り、世界の人間が共存し得る法制度を探り、それを実現する方法を考察するために、環境エネルギー技術、環境調査、開発経済、開発援助、経済政策、安全保障さらには国際協力等に関する科目を履修する。

学生の将来イメージ

このプログラムの卒業生は、開発経済、国際協力、国際金融、知的財産移転、開発と環境、環境技術などの知識と手法を有しており、専門を生かすべくたとえば下記のような国際組織、官庁、銀行、民間企業に就職することが想定される。具体的には、国連本部機構や国連開発計画、国連環境計画、国連大学などの補助機関、OECD、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関、外務省、環境省、国土交通省などの中央官庁、地方自治体、JICA、JETRO、国際協力銀行（JBIC）などの政府関係機関、民間企業の環境部門・国際投資部門、国際投資関係コンサルタント、海外開発コンサルタント、民間シンクタンクを視野に入れている。

履修ガイドライン

<修了要件を参照>

【研究支援科目】

概念構築 E	先端研究 E	先端研究 F
--------	--------	--------

【プログラム科目】

開発・環境モデル構築	不動産 D
------------	-------

【研究領域科目】

エネルギー環境論	エネルギー政策分析	マネジメントサイエンス
環境技術論	地球環境政策論	地球環境法
地域開発ゲーミング	グローバルエコノメトリックス	国際開発協力論 A
国際開発協力論 B	国際機構論	国際金融論
国際協力政策	地球設計論	政策デザイン論
国際経済政策	リスク評価論	
経済政策分析		

【プロジェクト科目】

環境と開発のジオインフォマティクス	ガバナンス・ロカリティ・メディア	グローバル環境システム
-------------------	------------------	-------------

修了要件

総単位数 30 単位以上

研究支援科目、プログラム科目、研究領域科目、プロジェクト科目から 1 科目ずつ履修することを原則とする。

原則として修士論文を作成する。

プログラム担当教員名

◎鶴野公郎 大前学 岡部光明 △梶秀樹 茅陽一 小坂弘行 白井早由里 ☆清水浩 西村厚 福井弘道
吉田浩之 石橋健一 石谷 久

(7) ジオインフォマティクス プログラム (Geoinformatics)

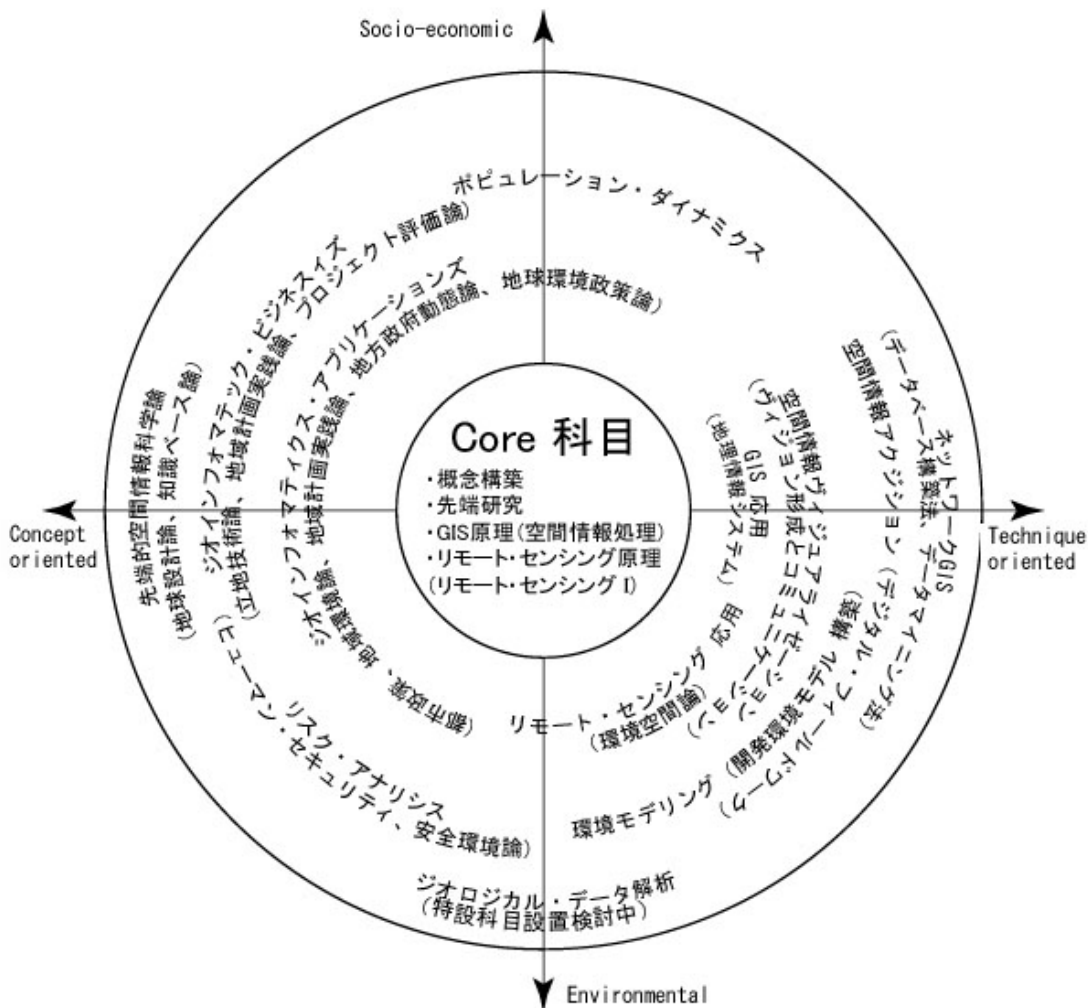
プログラムの目的・ミッション

ジオ・インフォマティクス・プログラムは、地表面上で生起する自然・社会・人文現象を、リモート・センシング、統計情報、フィールド・ワーク等の手段を通じて、地球、国土、地域、都市、地区というマルチスケールで把握し、GIS による情報蓄積、表現、分析の技法を基礎としつつ、モデリング手法、シミュレーション、合意形成手法、計画技術等を通じて、計画・企画立案や政策形成に展開する方法論を学ぶプログラムである。

学生の将来イメージ

本プログラムは、近年急速に発展しつつあるGISのシステム設計やデータベース構築について専門的に学ぶ者、GISを活用しつつデータ分析やフィールド・ワークを織り交ぜて地域や都市の分析方法を学ぶ者、さらに計画技術、合意形成手法、プロジェクト・マネージメントを習得しつつ問題発見と解決の方法について学ぶ者など、地域・都市に関する様々な専門性を有する職業人を育成するとともに、当該分野の研究者を養成することを目指している。

授業科目の見取り図とその説明(履修ガイドライン)



上図は、二つの軸を基に、科目の分布を表わしている。第一学期には、必修コア科目として、インテンシブな講義、講義と実習の組み合わせを開講し、ジオインフォマティクスの基礎を形作る。第二学期には、一つの象限から集中的に科目を選択することを学生に促す。第三学期(二年目第一学期)には、専門的に学んだ象限から踏み出すことを促す。第四学期(二

年目第二学期)は、修士論文完成にあてるものとする。

【研究支援科目(Core 科目)】

概念構築

先端研究

環境リモートセンシング I

【学部共通科目(Core科目)】

空間情報処理(GIS 原理)

【プログラム科目】

地域環境論(ジオインフォマチック・アプリケーションズ)

安全環境論

開発・環境モデル構築(環境モデリング)

(リスク・アナリシス)

【研究領域科目】

地球設計論(先端的空間情報科学論)

知識ベース論(先端的空間情報科学論)

地域計画実践論(ジオインフォマチック・アプリケーションズ)

プロジェクト評価論(ジオインフォマチック・ビジネス)

地方政府動態論(ジオインフォマチック・アプリケーションズ)

地球環境政策論(ジオインフォマチック・アプリケーションズ)

ポピュレーションダイナミクス

環境空間論(リモート・センシング応用)

ヒューマンセキュリティ(リスク・アナリシス)

データベース構築法(ネットワーク GIS)

ビジョン形成とコミュニケーション

(空間情報ヴィジュアルイゼーション)

データマイニング法(ネットワーク GIS)

【プロジェクト科目】

環境と開発のジオインフォマティクス

都市空間のリスクマネジメント

アーバン・リノベーション研究

【特設科目】

地理情報論(検討中)

デジタル・フィールドワーク(検討中)

ジオロジカル・データ解析(検討中)

修了要件

総単位数

32単位

(内訳)

プログラム科目

8単位

プロジェクト科目

10単位

プログラム科目、研究領域科目、特設科目から10単位

修士論文

修士論文は2単位。第三学期までに規定の28単位取得をその執筆の条件とする。

GPA 要件については適時担当教員が検討する。

プログラム担当教員名:

☆大江守之 梶 秀樹 △金安岩男 巖 網林 高木勇夫 長坂俊成 ◎福井弘道 村井俊治 吉田弘之

(8)政策形成と電子政府プログラム (Policy Formation and Cyber Democracy)

プログラムの目的・ミッション

21世紀を迎え、公共部門による「統治」の姿は大きな変容を遂げている。グローバリゼーションの進展、国レベルでの規制緩和や政府構造改革の進展、地方分権にともなう地方政府の役割増大、公共的役割を担う非営利組織活動の活発化、情報ネットワーク技術の進歩や市民ネットワーク活動の活性化による政策決定への市民参画機会の拡大などにより、公共政策の立案から評価までの各段階におけるパブリックガバナンスの意義はますます重要なものとなりつつある。

この変容の時代にあって、さまざまな政策分野で新たな公共的課題のチャレンジが生じ、公共政策の立案から評価までの各場面において、新たなアプローチが登場している。政策立案における従来の手法に加えて、市民やNPOの広範な参画を可能にする新たな社会・情報環境の下での先進的な政策デザイン、政策決定をめぐる情報と社会組織の新たなダイナミクス、公共部門を取り巻く新たな環境の下における立法技術や政策実施・評価のあり方、サイバーデモクラシー実現への急速な胎動など、公共部門のガバナンスをめぐる新たな研究課題は幅広く存在している。

このプログラムでは、公共政策を取り巻く環境の急速な変化と情報技術の急速な進歩という現実を踏まえ、(1)新たな公共的課題の解決のための現状分析と先進的な政策の立案と評価、(2)広範な市民参加に基づく政策の決定、政府と新たな社会的ネットワークに支えられた非営利組織が連携を保った政策の実施、政策実施成果の評価と新規政策へのフィードバックなどといった、新たな政策プロセスのデザインに関する方法論や社会的ネットワーク技術の探求、(3)先端的な情報ネットワーク技術の政策過程への応用によるサイバーデモクラシー実現への探求などといった課題を追求する。

これらの研究を通じて、先に述べた新たな政策・社会・情報環境に適合した公共政策の形成を、中央・地方レベルの政府・公共部門をはじめとして、シンクタンク・非営利組織・市民組織なども含めた社会のさまざまな分野で先導してゆける人材の養成を目的とする。

履修のガイドライン

上記のような人材養成のためには、(1)新たな政策立案と形成・実施・評価のための技術とその応用、(2)政策形成をめぐる社会組織および社会的ネットワークの機能と政策過程の動態についての理解とそれに対する変革の試み、(3)新たな政策立案や政策プロセスの設計における先端的情報技術の応用、という3つの側面の知識を幅広く習得し、それらを学生個々の研究目的に合わせて融合させることにより、新たな公共政策のガバナンスを追求することができる人材を養成するプログラム体系が必要とされる。この目的を実現するために、下に示す科目が設置されている。

導入科目となる概念構築と先端研究の2科目は、必修科目として大学院入学後、直近の開講学期に必ず履修すること(科目が休講の場合は、他の適切な研究領域科目あるいはプログラム科目で読み替える)。入学時に基礎知識や技法が不十分で、学部設置科目レベルから習得する必要がある場合には、入学後ただちにプロジェクト指導教員および学習指導教員と相談し、学習指導教員の許可を得て、必要とされるレベルから学部科目の履修を自由科目として進めること。

【研究支援科目】

概念構築、先端研究

＊研究領域科目

＜政策立案・評価系の科目＞

立法技術論、立法政策論、ミクロ経済Ⅲ
プロジェクト評価論、政策デザイン論
政策エコノメトリックス、経済政策分析
プロジェクト評価論、地方財政論

＜情報処理系の科目＞

情報通信セキュリティ論
情報教育論
その他、学習指導が適切と認めた科目

＜政策過程系の科目＞

ガバナンス論、政策過程論Ⅱ
地方政府動態論、地域計画実践論
公共選択論、複雑性とゲーム理論
ネットワークコミュニティー論
ネットワーク経営とバーチャル組織
組織設計変革論
＜分析技法系の科目＞
多変量解析、時系列解析法、
データベース構築法、データマイニング法

＊プログラム科目

ネットワークと情報経済、地方政府のガバナンス、著作権法制論
その他、学習指導が適切と認めた科目

＊プロジェクト科目

合意形成、まちづくりと政策イノベーション、インターネットとマスメディア、
コンテンツ工学、知的財産権とパブリックドメイン
その他、学習指導が適切と認めたプロジェクト

修了要件

このプログラムの修了要件は、プログラムに関連する職務経験を3年以上有するかどうかで異なる。

タイプA：上記の職務経歴を有する者 タイプB：それ以外の者

このプログラムを修了するのに必要な総単位数	30単位以上
(内訳)	
研究支援科目	4単位必修
プログラム科目	2単位以上
研究領域科目	4単位以上
特設科目	任意履修
プロジェクト科目	12単位以上16単位以内
修士論文	タイプA：2単位選択、タイプB：2単位原則必修

＊タイプAの学生の修士論文作成は、在学2学期目の終わりまでに指導教授および学習指導との協議により決定する。タイプBの学生は修士論文の作成を原則とする。非修論コースの選択は、研究の性質上、修士論文の作成がふさわしくない場合、指導教授および学習指導との協議により決定する。

＊2001年度以前入学者のプログラム修了要件は、なお従前の規定による。

プログラム担当教員名

伊藤陽一 ◎小澤太郎 ☆片岡正昭 小宮山宏之 △曾根泰教 八木欣之介 菅谷 実 苗村憲司

(9) ソシオセマンティクス プログラム (Socio-semantic)

プログラムの目的・ミッション

いろいろな出来事として観察される社会現象は、さまざまな行為の直接的・間接的な相互作用の集積である。それぞれの主体の行為は環境と自己との関係に関する「意味づけ」という内的世界の営みから導かれる。行為主体の内的世界における事物の意味、すなわち、「人々にとっての意味」およびその社会的編成が社会現象にとって決定的な重要性をもっていることは確かである。にもかかわらず、こうした視点から社会現象にアプローチする明確な方法論が確立されているとはいえない。それにふさわしいコミュニケーション理論および分析方法が十分開発されていなかったからである。

しかし、これまでの10年間に、この方向をめざす研究がSFCに蓄積されてきた。

「世代文化論」、「関係形成マーケティング論」、「認知身体科学」、「意味づけ論」、などである。これらは、「人々にとっての意味」の重視だけでなく、意味形成における記憶メカニズムへの着目、そして、ネットワークを利用したデータの収集・解析の技法開発などの特徴を共有している。これらの諸研究を糾合して、さまざまな階層や集団の意味世界の構造やそのダイナミズムを析出し描出すれば、政策、経営、教育などさまざまな社会現象にたいして新しいタイプの研究展開が可能になる。また、人々の潜在的願望や創造的変革への障害となっている固定観念などを析出できれば、そうした知見をふまえた諸提案をSFCから発信できるようになる。こうした確信からソシオセマンティクス・プログラムを立ち上げた。

一言でいえば、このプログラムは、上述のような問題意識・意味への基本スタンス・方法について理解を共有するSFCの関連諸研究を糾合して政策形成、経営戦略、教育などに役立つ意味分析システムへの統合化をめざすものである。

学生の将来イメージ

ITの進歩は今後ますますそれを使って展開する人間同士のコミュニケーションの重要性を増すとともに、ITもまたこうした人間コミュニケーションの要請に応えるべく発展を促されることだろう。こうしたITと人間コミュニケーションの連携を図りつつ「人々にとっての意味」へとアプローチし、ネットワークから収集したデジタル・データを解析して、人々の内的世界における意味の潜在構造を明らかにすることができる人材の育成、これが、本プログラムのめざすところである。このような人材への需要は、政策シンクタンク、企業マーケティング部門、語学教育部門などに幅広く存在すると考えられる。

履修ガイドライン

2つのプログラム科目によって、社会現象の研究における「人々にとっての意味」の重要性と意義に関する理解を導く(ソシオセマンティクス特論)とともに、意味の社会的ダイナミズムを分析するための理論的パラダイム(認知意味論)を示す。

研究支援科目では、このプログラムにそってSFCで展開されている先端研究を紹介しつつプログラム修得のコアとなる概念構築を行う。

領域科目はこのプログラムにそった研究推進に直接関する科目および関連が強いIT技術に関わる科目群である。

また、プロジェクト科目への参加によって、SFC・セマンティックアナリストとしての実践的能力を涵養する。

本プログラムの科目構成は以下の通り。

【研究支援科目】

概念構築

【プログラム科目】

ソシオセマンティクス特論

認知意味論

【研究領域科目】

ヴィジョンと社会システム	ネットワーク社会論	ネットワークコミュニティ
情報環境論	比較言語文化論	サブカルチャー論
ヒューマンセキュリティ	ヴィジョン形成とコミュニケーション	状況と意味論
サイバースペースマーケティング	言語学習・言語処理論	自然言語論
パターン情報論	対話システム論	多変量解析
データベース構築法	知識ベース論	データマイニング法

【プロジェクト科目】

ネットワークスタイル	ソシオセマンティクス工房	サイバービジネス・マーケティング
------------	--------------	------------------

修了要件

総単位数:30単位

(内訳)

研究支援科目(必修:2単位)

プログラム科目(必修:4単位)

プロジェクト科目(プログラム構成科目におけるプロジェクト科目もしくは学習指導が認めたプロジェクト科目12単位以上)

研究領域科目(プログラム構成科目における研究領域科目もしくは学習指導が認めた研究領域科目)

修士論文・非修士論文(GPAの換算方法:一般規定)

学部時代の大学院科目の認定対象科目と評価(A、B、C)の扱い:Aのみ認定可とする。

必修科目、プロジェクト科目、修士論文・非修士論文に関するプログラム履修要件を充足した上で本大学院修士課程規定に従って卒業する場合、修士の学位に加えて、Certificate of Sociosemantics を授与する。

プログラム担当教員名

石崎俊 今井むつみ ☆△加藤文俊 清木康 熊坂賢次 桑原武夫 田中茂範 ◎深谷昌弘 福田和也

(10) 認知・身体科学プログラム (Cognitive and Bio-physical Science)

プログラムの目的・ミッション

認知・身体科学プログラムでは、人間の「知」を探究する認知科学と人間の身体を探究する身体科学をSFCのIT環境で研究し、その二つの科学を融合すると同時に、人間とコンピュータがさまざまな環境のもとに、21世紀の時代に調和して進歩していくことを目指しています。

認知科学には言語学、心理学、脳科学、ヒューマンインタフェース、人間工学、人工知能、情報科学などが含まれ、身体科学はスポーツを始めとする身体運動や身体機能を解明する学問領域とすることができます。人間の高度な知性の実現のためには、大脳中枢とともに身体機能も重要なファクターとして作用します。従って、人間の脳と身体が持つ仕組みと機能を心理実験、情報処理、高度計測手段などの認知科学的手法で研究し、脳と身体の有機的な関係、人間の知覚、感情、認識、理解の機構を解明します。それらの成果をSFCのIT環境の上で表現し応用します。21世紀にロボットが身近な存在になったときを例として、人間とコンピュータの理想的な共生が実現できるように、これらの諸科学を推進し応用できる人材を育てることを目標としています。

学部と修士を一貫教育として考え、共通科目を学部で取ることによって効率的に修了しやすいカリキュラムとしています。また、社会人の場合も履修しやすい研究環境を作り、博士課程に進学しやすい環境としたいと思います。

近隣プログラムとしては、サイバーインフォマティクスやバイオインフォマティクスがあります。学部とのつながりでは、直接関係する認知・身体科学クラスターを始めバイオインフォマティクス、言語コミュニケーション、メディアデザイン、インフォメーションテクノロジーなどのクラスターがあります。また、新設の看護医療学部の科目も将来は連携する予定です。

認知・身体プログラムのサブストラクチャとして、認知科学／認知工学、人間工学、ヒューマンインタフェース、人工知能、スポーツ科学、身体運動／身体機能などが重要です。それらを中心とした教員と授業を用意しています。

学生の将来イメージ

21世紀に人間とコンピュータの理想的な共生が実現できるように、人間の知を認知科学で研究する学生、スポーツを始めとする身体科学を研究する学生など、精神と身体の調和を目指す諸科学を推進し応用できる人材を育てることを目標としています。このような人材は、認知科学や身体科学を推進する将来の第1線の研究者／教員をはじめとして、科学を応用する産業界ではシステムエンジニア(SE)、システム開発者、ユーザビリティエンジニア、起業を行うエンジニアがあり、また、スポーツコーディネータ、スポーツコメンテータなどのスポーツ関係の仕事に活躍することが期待されます。

履修ガイドライン

認知科学、身体科学、人工知能、ヒューマンインタフェース、人間工学、情報処理、脳科学をスコープに入れた構成にして、横断的な履修と技法を重視したプロフェッショナルスクールを目指しています。

研究プログラム科目群は、大学院専用の科目です。一方、研究領域科目は、学部との共通科目です。これらの違いは、前者がより専門的に特化していることからその専門に近い学生が履修します。後者は科目数も多く研究上の興味のある科目を取るように勧めます。研究支援科目は、本プログラムの特質、考え方について学ぶ「概念構築A」、および本プログラムに関連した最先端の関連研究を紹介する「先端研究B」です。本プログラムに所属する学生は是非履修して、プログラムの全体像を把握し、研究の進め方を学びましょう。プロジェクト科目は、プログラムが専門的に分類しているのに比べて、横断的に教員たちがグループを組んで共同研究をします。それらのうちのどれかに入って、修士論文へ向けて研究を行うことを勧めます。また、さらに詳しい具体的な研究テーマとして、認知・身体プログラムの中におけるサブプロジェクト（教員ごとに設定）を紹介してみます。

- ・人間の記憶の構造モデルとその上で機能する言語・思考モデル(石崎俊)
- ・人間とコンピュータの自然な会話システム(石崎俊)
- ・顔の表情の認識と合成システム(石崎俊)
- ・音声・音楽の認識と合成(石崎俊)
- ・漢字コードの国際標準化(石崎俊)
- ・手話の仕組みと手話システムの研究(石崎俊)
- ・幼児の言語発達の認知心理学的モデル(今井むつみ)
- ・概念と思考の関係についての異言語比較研究(今井むつみ)
- ・スポーツにおける動作解析(仰木裕嗣、川本竜史、佐々木三男)
- ・フーリエ・ウェーブレット解析を用いた画像処理(河添健)

(11) ネットワークガバナンス プログラム (Network Governance)

プログラムの目的・ミッション

インターネットから、都市ネットワーク、NPOネットワーク、NGOネットワーク、地域共同体ネットワークなど、人間の生活は様々なネットワークの設計、運用、改変を通しての問題発見・解決に負うところが少なくない。このプログラムは第1に、問題発見・解決の分散型システムとしてのネットワーク環境——人的、組織的、地域的——に注目し、その設計と運用に必要なリテラシーの習得を目的とする。第2に、このような環境での調査・実践は、従来の国家ないしは国際組織主導の問題解決とは異なる政策発想を必要とすることから、こうしたネットワーク環境に不可分の思想と規範の習得を併せて追及する。そして、第3に、上記の第1、第2を進める軸として、問題発見・解決の現場での調査・実践を重視する。

このプログラムにとっての「現場」は開発が急激な地域から高齢化の進む地域まで、あるいは開発途上地域から先進地域まで多様である。また、対応すべき課題も多岐にわたるが、具体例としてパブリックヘルス、生物多様性の保全、コミュニティ・リソースマネジメント、「老い」、少数民族問題、過疎、生涯教育、移動労働者などを挙げることができる。地域・具体例を問わず、注目すべきことは、問題発見・解決の発想基盤・行動基盤が様々なネットワークであるということである。

このプログラムは調査・実践を共同で進めるために、現時点までに国内及び東南・東北アジア、北米に十指に余るリサーチサイトを開発してきた。プログラム参加者はSFCの外部にあるこうした多くの人的・組織的な資源に依存してゆくことになる。

学生の将来イメージ

様々なネットワークの設計と運営能力、ならびに必要なリテラシーを備えた卒業生は、国際組織、開発コンサル、地方自治体、ジャーナリズム、教育界など従来型の業種においてもその要求に十分に耐えることができる人材となる。また、社会的課題解決への新しい発想と新しい資源（ネットワーク）運用能力を備えた卒業生はいわばネットワークベンチャーを起業できる人材でもある。富以上に自由な行動を、地位以上に社会貢献を求める人材である。

履修のガイドライン

＜修士＞下記のプロジェクトサイクルを無事修了し、別途定める要件を充足した者に修士号（MA）を付与する。修士号取得には原則として、最低3学期（但し、連続している必要はない）プログラムに在籍していることを要する。
＜博士＞入学試験に合格し、学位論文を含む所定の要件を充たした者に博士号を付与する。

＊プロジェクトサイクルとはPlan, Do, See —すなわち、企画、実践（調査など）、評価（自己ならびに客観評価、成果発表—からなるサイクル。1）企画に不可欠な先行研究の調査、概念整備、作業仮説の設定、2）実践（調査など）に必要なメディアリテラシーならびにフィールドワークリテラシーの整備、予備交渉など、3）調査・実践、4）自己・客観評価に耐える成果の作成などの内容を持つ。

【研究支援科目】

概念構築	先端研究
------	------

【プログラム科目】

フィールドワークA	フィールドワークB	フィールドワークC
フィールドワークD		

【研究領域科目】

開発とローカリズム	ネットワークコミュニティ	リージョナルガバナンス論A
ネットワーク社会論	リージョナルアナトミー論B	データベース構築法
国際開発協力論	データマイニング法	国際機構論
インターネット構成法	地球環境法	ポピュレーションダイナミクス
ヴィジョンと社会システム	ヒューマンセキュリティ	自然言語モジュラー
地方政府動態論	その他(プログラム学習指導と協議の上決定)	

【プロジェクト科目】

近代日本、アジア、北太平洋とマルチメディアデータベース (JANP)	ネットワークコミュニティ
その他(プログラム学習指導と協議の上決定)	医療福祉政策・経営

修了要件

総単位数(30単位+)

上記の Plan, Do, See に即して単位配分を決定するが、個々の学生の準備レベルによって多様な対応を決定してゆく。プログラムの性格上、以下は必修となる。

概念構築(2単位+)、先端研究(2単位+)、フィールドワーク(4単位+)と修士論文(2単位)、研究プロジェクト(6単位+)の5つは必修となる。

各学期の履修科目については、必ず、プログラムの学習指導あるいはプロジェクト主査にアドバイスを受け承認をもらうこと。

プログラム担当教員名

◎梅垣理郎 金子郁容 國領二郎 印南一路 大江守之 △ティースマイヤ・リン ☆渡辺靖 小熊英二
加藤文俊 宮川祥子 石川隆介 廣瀬陽子

(12) バイオインフォマティクスプログラム (Bioinformatics)

プログラムの目的・ミッション

生命の設計図であるゲノム配列情報やDNAチップによる遺伝子発現情報が近年大量に蓄積されつつあります。しかし、このような膨大なデータをこれまでのように人間の頭脳で解釈し続けることには限界があり、この膨大なデータをコンピュータで解析し、再構成するためのアルゴリズムやソフトウェアの開発が生命科学分野における緊急の課題であるといわれるようになってきました。このようなバイオとITの融合領域である「バイオインフォマティクス」は21世紀において生命科学の主役になると期待されています。

本プログラムは、慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパスにある先端生命科学研究所との密接な連携のもとに、ゲノムサイエンスの基礎からポストゲノムサイエンス、数理生物学といった講義科目に加え、ゲノム解析のためのアルゴリズム実習、細胞シミュレーション実習などの情報系実習科目、さらにゲノムシーケンス実習を始めとする実験系実習科目も数多く用意した、日本初、世界でも有数の本格的なバイオインフォマティクスプログラムです。

カリキュラムはプロジェクト中心です。SFCではゲノムのコンピュータ解析や細胞代謝シミュレーションなどの研究プロジェクトがあり、また、先端生命科学研究所では代謝物質の網羅的解析やゲノム工学に基づく細胞の最適化など、数多くの研究プロジェクトを行っています。各学生はこれらの世界最先端のプロジェクトに参加し、世界中の誰も答えを知らない問題にチャレンジします。そのために必要な知識と技術習得のために、さまざまな科目を数多く用意しています。

また本プログラムでは、国内外の第一級の研究者も客員教授として多数名を連ねます。スタンフォード大、京都大、国立遺伝学研究所、理化学研究所の研究者を招聘したり、これらのラボを訪問したりします。国内外の学会にも積極的に参加・発表し、常に最先端の情報を交換します。

学生の将来イメージ

生物学と情報科学の複合領域であるバイオインフォマティクスは、21世紀の生命科学の一大潮流になると考えられますが、スペシャリストが絶対的に不足しています。本プログラムを修了した学生は、製薬会社やコンピュータ会社、コンサルティング会社などに就職し、研究・開発に携わってリーダーシップを発揮することが期待されています。また、バイオインフォマティクスをさらに究めることに興味のある人は博士課程に進学し、博士号取得後は国内外の大学や研究所で活躍しています。

履修ガイドライン

【研究支援科目】

なし

【プログラム科目】

バイオインフォマティクス特論(2)、バイオテクノロジー特論(2)

【研究領域科目】

講義	講読	コンピュータ実習	実験実習(鶴岡)
ゲノムサイエンス(2)	生物物理化学講読ABCD	バイオアルゴリズム実習(2)	代謝システム工学実習(2)
数理生物学(2)	(1単位×4)	バイオインフォツール実習(2)	プロテオーム解析実習(2)
遺伝子ネットワーク論(2)			メタボローム解析実習(2)
ポストゲノムサイエンス(2)			
進化遺伝学(2)			

【プロジェクト科目】

バイオインフォマティクス(プロジェクト)(2)

バイオインフォマティクス(セミナー)(2)

【特設科目】

ゲノムシーケンシング実習(4)、バイオテクノロジー特論(2)

【修士論文】

必須

【関連する学部科目】

ゲノム解析プログラミング実習	バイオシミュレーション実習	分子生物学講読
細胞生物学講読	遺伝子工学実験AB	生物基礎実験
生命情報論	生命システム	

情報系学部出身者は、分子生物学や細胞生物学の基礎を学ぶ科目に加えて、遺伝子工学実験実習の入門コースを、一方生物系学部出身者は、UNIX の初歩から C プログラミング、データベース概論、アルゴリズム論など、入門的な科目を履修することができます。

本プログラムの特長のひとつに実習科目群があります。「ゲノムシーケンシング実習」では、最新鋭の DNA シーケンサーを用いて与えられた微生物の全ゲノム配列を自らの手で決定し、その配列データをその場で直ちにバイオインフォマティクス技法を用いてコンピュータ分析します。また、「メタボローム解析実習」では、先端生命科学研究所で開発されたキャピラリー電気泳動・質量分析装置を用いて、数百の代謝物質を一気に定量するという、まさに最先端の計測技術を学ぶことができます。これらの実験実習は鶴岡キャンパスで集中授業の形で行います。

修了要件

総単位数 原則として 30 単位以上。

(内訳) プログラム科目 2 単位、研究領域科目 4 単位、プロジェクト科目 8 単位、修士論文 2 単位

入学時に各学生のバックグラウンドに合わせて以下のことをチェアパーソンが決定する。

研究領域科目で学部時代に履修したもので A 評価だったものは、最大 6 単位まで大学院単位として認定することができる。

(2) 補習として指定した学部科目の履修を義務付けることがある。

プログラム担当教員名

板谷光泰 金井昭夫 斎藤輪太郎 清水和幸 曾我朋義 ◎☆富田勝 △内藤泰宏 中山洋一 西岡孝明
馬場知哉 森 浩禎

(13)ファイナンスと不動産 プログラム (Finance and Real Estate)

プログラムの目的・ミッション

●ファイナンス

従来金融に関する研究はマクロ的な視点とマクロ経済学で発展した手法を用いた分析が主流を占めていた。しかし、近年、これに対し金融機関や個人の行動について、ミクロ経済学を基本にして、統計学・確率論や工学的手法を武器に解析を行おうとする研究が金融分野に台頭してきた。こうした考えは、理論面では、Sharpe-Lintner-Mossin の資本資産価格決定モデル (CAPM)、あるいは Ross の APT (裁定評価理論)、ブラック＝ショールズによるオプション価格決定モデル (OPM) として結実している。また、そうした理論は、銀行、証券、保険、商社、個人投資家や年金基金などが直面する問題の解決に応用されている。金融工学や不動産金融工学と呼ばれている分野はそうした試みである。このプログラムでは、理論的側面としてのファイナンス理論と応用面での金融工学の基本的な考え方と手法を学ぶ事にする。

●不動産

日本人は多額の多くの資産を持っているが、その多くは不動産として保有されている。不動産は「土地とその定着物」であり、金融資産とは対照的なものと考えられてきたが、最近になって、不動産証券化、不動産投資信託 (REIT) の登場に見られるように、不動産の「金融商品」化が進行しつつある。また、規制緩和や法整備の進展とあいまって、外資系企業や個人など、新たな主体が不動産への投資を考えるようになってきた。もちろん、不動産が金融商品とまったく同じものになることはあり得ないが、不動産市場を理解するためには、不動産独自の性質を理解することに加えて、ファイナンスの観点が必要不可欠のものになってきた。当プログラムでは、このような不動産を取り巻く環境変化に対応して、不動産市場や不動産ファイナンス、について広範かつ深い理解を得ることを目的とする。

学生の将来イメージ

このプログラムを終了した学生は、おもにミクロ的側面からみた金融資産・不動産の評価とそのリスク分析をおこない、新しい金融あるいは不動産商品の設計を行う事が可能になろう。また規制当局によるモニタリングや審査業務につく事も可能であろう。すでに不動産鑑定士・公認会計士・弁護士・証券アナリスト・弁理士・技術士などの職にある人が、さらに高いレベルの多角的なキャリアアップを目指すためにも適切なプログラムである。研究者として博士号取得を目指す場合において基礎的な素養を身につけることも可能である。このプログラムの定める要件を満たしたものは、慶應義塾大学大学院政策メディア研究科修士に加え、Certificate (ファイナンスと不動産) を授与する。

履修ガイドライン

【プログラム科目】:以下のものはあくまでも予定である。

○ ファイナンス部門

ファイナンスA:ファイナンス理論

ファイナンス特論:金融システム論

ファイナンスB:ポートフォリオ理論と最適化

ファイナンス特殊講義

ファイナンスC:デリバティブズ理論とその応用

ファイナンス演習

ファイナンスD:アセット・プライシング・モデル

組織評価特論

ファイナンスE:ファイナンスデータの時系列分析

金融法

○ 不動産(リアル・エステート)部門

不動産A:不動産市場分析

不動産特殊講義(不動産投資分析)

不動産B:不動産ファイナンス

不動産法

不動産C:都市政策

不動産特論(不動産金融工学)

不動産D:ジオインフォマティクス入門

※他に学習指導が特に認めたもの

【研究領域科目】

現代数学	数理と現象	数値と近似
情報数学Ⅱ	数理モデル	多変量解析
時系列解析法	情報解析法	データベース構築法
データマイニング法A	複雑性とゲーム理論	マイクロ経済Ⅲ
数量経済分析A	数量経済分析B	リスク評価論
プロジェクト評価論	非営利・公会計論	企業と市場のシミュレーション
ニューラルコンピューティング	金融工学概論A	金融工学概論B
金融工学各論	フィナンシャルエコノミクス	企業分析と評価
マネジメントサイエンス	ポピュレーション・ダイナミクス	都市空間の構成

※他に学習指導が特に認めたもの

【プロジェクト科目】

プロジェクト科目は、每期具体的なプロジェクト課題が与えられ、その具体的な成果を毎学期タームペーパーとして完成することが要求される。プロジェクトで輪読等を行うこともあるが、あくまでも具体的なプロジェクト成果が無ければいけない。プロジェクト科目での成果は、各自がWWWを通じて外部に発表することとする。対応するプロジェクト科目は以下のようなものがある。

評価(Valuation)

アーバン・リノベーション研究

他に学習指導が特に認めたもの

修了要件

総単位数:最低30単位。プログラム科目の二つの分野から最低14単位、修士論文2単位(修士論文コースを選択した時)、プロジェクト科目(6単位、1学期2単位を上限とする)、その他、研究領域科目、特設科目、他研究科、他大学から最低30単位を満たす残りの科目(ただし、先方の許可、および学習指導の許可が必要)。学部在学中に履修した研究領域科目は最大8単位まで大学院科目として認める(B以上)。同一科目で内容、講師が異なるときの履修に関しては別途定める。

大学院開始時に、学部レベルの「財務会計」、「マイクロ経済学」、「確率・統計」、「コンピュータ・リテラシー関連科目」をすでに履修していること。この要件を満たさない場合は、該当する学部授業を大学院初年度において評価B以上で自由科目として取得することが要求される。公的な資格(公認会計士、税理士、証券アナリスト、不動産鑑定士、情報処理技術者、など)あるいは試験(日商簿記二級以上)をすでに保有している場合は、対応科目として代えることができる。

マイクロ経済学を未履修あるいは初歩からの復習を必要とする者には、一年次に、なるべくマイクロ経済Ⅲを受講することを勧める。

【修士論文・非修士論文コース】

- 修士論文:通常は修士論文を作成する
- 非修士論文コース:GPA 2.5以上であり、最終試験での発表を行うことを要する。

プログラム担当教員名

△会田一雄 井下 理 大江守之 小暮厚之 ☆駒井正晶 枇々木規雄 福井弘道 ◎森平爽一郎

特別招聘教授

前川俊一(明海大学不動産学部教授)

(14)メディアデザイン・プログラム (Media Design)

プログラムの目的・ミッション

21世紀は、コンテンツの時代です。メディアデザインプログラムは、デザインとセオリーの2軸を中核とした次世代におけるデザインに関する多角的な研究を実施していくことをミッションとしており、先端技術研究と創造的なデザイン研究を兼ね備えた世界に類を見ないデザインスクールです。本プログラムは、斬新な研究活動を通して、メディアデザイン分野のプロジェクト戦略や中長期ビジョンを策定できる国際社会におけるリーダーを育成します。メディアデザインプログラムの対象領域は、

- デジタルコンテンツデザイン
- インターフェイスデザイン
- マルチモーダルデザイン
- コミュニティーとコミュニケーションデザイン
- コンテンツ&サービス・ビジネスモデルのデザイン

の5領域を中心とし、ネットワークをはじめとした先端技術を駆使しながら、セオリーで裏づけされた斬新なデザインを提案していきます。

メディアデザインプログラムは、デザインにおける先端研究及び教育機関であると同時に、総合的なビジョンを有するプロデューサーやCEO、クリエイティブディレクター、テクニカルディレクターやCTOを排出するためのプロフェッショナルスクールです。スタジオ制とレビュー制の2つのシステムにより、専門的な研究活動を行いながら、そのプロセスを複数の視点から評価していきます。

メディアデザインプログラムは、デザイン分野に新しい領域を創出する卒業生がベンチャーを起業し、湘南バレーが自然発生的に構築され、世界が注目するビジネスインキュベーションの拠点となることを目標としています。研究面においても、SFCが世界のデジタルメディアのコンテンツ、ビジネスプロデュース、技術研究のメッカとなることを目指し、常に世界のトップレベルの活動を維持し、作品のみならず、技術的な学術論文を輩出するプログラムです。所定条件を満たした卒業生には、研究科委員長名で Certificate of Media Design が授与されます。

学生の将来イメージ

メディアデザインプログラムは、先端技術と斬新なデザイン研究活動を通して、メディアデザイン分野のプロジェクト戦略や中長期ビジョンを策定できる国際社会におけるリーダーを育成します。

◆ 修了時点で期待される最低限の能力

メディアデザイン：オーディオ&ビジュアル及び身体など五感に関わるデザイン力やインターフェイス、コミュニケーションに関するデザイン力を身に付けます。

テクノロジー&プログラミング：メディアデザインの先端的技術（ネットワークやプログラミングなど）の知識と技術力を身につけます。

プロデュース&マネジメント：コンテンツやサービスのプロジェクトマネジメント力を身につけ、企画からマーケティングまでビジネスモデルを立案、遂行できる力を身につけます。

セオリー：メディアデザイン及び周辺分野に関するセオリーを習得し、総合判断力や国際社会におけるリーダーとしての資質を身につけます。

◆ 修了後の進路

メディアデザインプログラム修了後の進路は、ベンチャーを起業することを推奨しつつ、デザインやテクノロジーを主軸としたゲーム業界、CG業界、放送業界、映画業界、広告業界、WEB業界、携帯コンテンツ業界、出版業界、IT業界などへの実績があります。

履修ガイドライン

メディアデザインプログラムでは原則として講義を行いません。スタジオでの研究活動（プロジェクト科目）と、複数教員による研究レビュー科目、修士論文で30単位を得ることが出来ます。

プロジェクト科目の履修は、12単位以上16単位までです。ただし、メディアデザインプログラムのプロジェクト科目であること。メディアデザインプログラムのプロジェクト科目は、個々の教員によるスタジオ制を導入しているため、学生はスタジオ内における研究活動に専念することが求められます。

レビュー科目の履修は、12単位以上16単位までです。レビュー科目は、1ヶ月に1度行われるメディアデザインプログラム担当教員全員に対する、研究活動のフォーマルプレゼンテーションとそのクリティーク（講評）、複数の教員をアドバイザーとして個別にミーティングを行なうアドバイザーセッションの2つの要素で構成されます。複数教員による幅広い視点からの講評を実施することで、研究プロセスが深くなり成果のレベルアップにつながることを目的としています。

メディアデザインクラスター科目から6単位以上を履修することで、メディアデザインプログラムにおける研究活動の基礎を学びます。また、メディアデザインプログラム以外の大学院科目を履修したい学生は、学習指導と相談して4単位を選択することができます。

修了要件

メディアデザインプログラムサティフィケートは、下記の修了条件を満たす必要があります：

- (1) 入学後4学期以上在学すること（休学期間除く）
- (2) メディアデザインクラスター科目から6単位以上

メディアデザインクラスターのデジタルインターフェースデザイン、デジタルシネマ、コンピュータアニメーション、デジタルコンテンツプロダクション、3Dシステム構成論、CGシステム開発論、デジタルオーディオ、デジタル音響表現、コンピュータミュージックⅡ、デジタルコミュニケーション・プロデュース論、デジタルエンタテインメント・プロデュース論、コンピュータグラフィックスⅡ、CGモデリング、CGプログラミング、リアルタイムCG技術論、新表現方法論、コンピュータミュージックⅢ、音響空間論から6単位を履修すること。学部時代にこの科目を履修したものは、学習指導と相談の上、その履修を免除します。これらの単位は修了に必要な大学院30単位の中に含めることができません。

- (3) メディアデザインプログラムから以下のように30単位以上：

(ア) プロジェクト科目を12単位以上16単位以下

メディアデザインプログラムのプロジェクト科目であること。

(イ) レビュー科目を12単位以上16単位以下

学生はコンテンツまたはシステムを制作し、プレゼンテーションを行い、複数教員のレビューを受ける。

(ウ) 修士論文を2単位

修士論文は、メディアデザインプログラム指定形式の学術論文とする。

【他のプログラムとの連携】

以下のプログラムの科目は学習指導と相談の上、4単位まで履修することが出来ます。ただし、メディアデザインプログラムサティフィケートを取得するための単位としては認められません。

ITビジネス(IB) ベンチャービジネス 環境デザイン(ED) 空間デザイン 認知・身体科学(CB) 身体科学と認知科学
サイバーインフォマティクス(CI) ブロードバンドネットワーク技術 感性データベース、データマイニング技術、
知識モデル ジオ・インフォマティクス(GI) 実空間データ収集

【インターンシップ】

国内を対象としますが、将来的には海外も含めます。インターンシップは、春休みや夏休み期間で1－2ヶ月有給のOJTを前提とします。OJTについては、学習指導と相談の上、活動内容が承認された場合は、インターンシップで習得した単位は、2単位まで修了単位として認めます。（1ヶ月2単位）

リンク

メディアデザインプログラムホームページ

日本語サイト <http://mdp.sfc.keio.ac.jp/ja/>

英語サイト <http://mdp.sfc.keio.ac.jp/en/>

プログラム担当教員名

◎稲蔭正彦 岩竹徹 △奥出直人 金井崇 小檜山賢二 佐藤雅彦 ☆千代倉弘明 藤田修平